

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月28日
【事業年度】	第99期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井田 義則
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【連絡者の氏名】	業務管理室総務部長 弘中 直文
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高（百万円）	1,923,267	1,799,604	1,619,101	1,506,642	1,569,199
経常損益（百万円）	14,704	1,496	-5,784	-68,047	-47,435
当期純損益（百万円）	9,582	6,039	6,235	-104,186	-66,787
純資産額（百万円）	116,465	122,215	177,771	169,338	94,108
総資産額（百万円）	1,629,852	1,730,857	1,627,302	1,843,053	1,891,492
1株当たり純資産額 （円 銭）	112 99	118 57	140 73	134 05	73 84
1株当たり当期純損益 （円 銭）	9 30	5 86	5 94	-82 48	-52 76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円 銭）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	7.1	7.1	10.9	9.2	5.0
自己資本利益率（％）	8.3	5.1	4.2	-60.0	-50.7
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	—	—	64,942	30,995
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	—	—	-48,771	-107,785
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	—	—	4,600	52,788
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	—	—	—	157,584	137,363
従業員数（人）	—	—	—	28,802	30,232

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. —は損失を示している。

3. 第95期、第96期及び第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載していない。

なお、第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していない。

4. 第98期及び第99期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(百万円)	1,194,835	1,128,068	934,865	836,123	829,890
経常損益(百万円)	26,271	15,428	1,874	-55,412	-10,578
当期純損益(百万円)	10,388	10,092	-4,566	-103,861	-57,938
資本金(百万円)	63,346	63,346	89,619	89,619	90,329
発行済株式総数(株)	1,030,746,218	1,030,746,218	1,263,246,218	1,263,246,218	1,277,453,911
純資産額(百万円)	221,198	226,023	271,320	273,012	217,788
総資産額(百万円)	912,258	964,655	907,474	1,117,373	1,032,614
1株当たり純資産額 (円 銭)	214 60	219 28	214 78	216 12	170 49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	5 00 ( 2 50)	5 00 ( 2 50)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
1株当たり当期純損益 (円 銭)	10 08	9 79	-4 35	-82 22	-45 73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円 銭)	10 06	9 78	-	-	-
自己資本比率(%)	24.2	23.4	29.9	24.4	21.1
自己資本利益率(%)	4.7	4.5	-1.8	-38.2	-23.6
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	49.6	51.1	-	-	-
従業員数(人)	13,877	13,520	13,035	12,963	12,597

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. -は損失を示している。

3. 第97期、第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していない。

4. 第98期及び第99期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

5. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和12年4月	東京自動車工業株式会社（資本金100万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
" 13年7月	川崎工場操業開始
" 16年4月	商号を「ゼーゼル自動車工業株式会社」と改称
" 19年3月	本店を品川区東品川より品川区南大井へ移転
" 24年5月	東京証券取引所上場
" 24年7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
" 28年2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
" 37年1月	藤沢工場操業開始
" 39年10月	いすゞ販売金融株式会社（現在の株式会社イフコ）設立
" 40年9月	スミダ不動産（いすゞ不動産株式会社の前身）設立
" 46年7月	ゼネラル モーターズ コーポレーションと全面提携に関する基本協定書に調印
" 47年6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
" 50年6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク設立
" 55年6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク設立
" 59年6月	北海道工場操業開始
" 62年2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合弁契約書」に調印
平成3年5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井6丁目26番1号）へ移転
" 6年5月	車体工業株式会社（資本金1,000百万円）と合併
" 9年1月	いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー設立
" 10年9月	いすゞ モーターズ アメリカ インクとゼネラル モーターズ コーポレーションの合弁会社ディーマックス リミテッド設立
" 11年3月	いすゞ不動産株式会社はその100%子会社であるいすゞビル管理株式会社に営業の一部を譲渡
" 11年4月	いすゞ不動産株式会社を吸収合併 いすゞビル管理株式会社はいすゞエステート株式会社に商号変更
" 12年10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
" 13年2月	いすゞライネックス株式会社（以下「(旧) いすゞライネックス株式会社」という。）はその100%子会社であるライネックスネットワークス東日本株式会社に全ての営業と一部の資産・負債を譲渡
	ライネックスネットワークス東日本株式会社はいすゞライネックス株式会社に商号変更
" 13年3月	(旧) いすゞライネックス株式会社を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社123社、関連会社55社で構成されており、主として自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流、金融を始めとした各種サービスの他不動産事業等を営んでいる。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりである。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### (1) 自動車事業

大型トラック・バス、小型トラックを中心とした商用車及びRV（レクリエーション用車両）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業を当社グループの中核事業として国内外に展開している。

生産体制は、当社による製造・組立と、当社が供給するコンポーネントを在外グループ企業により組立てる現地生産を行っている。また、自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国、欧州と4極体制での生産体制が整いつつある。

国内の販売体制は、中央官庁ならびに大口需要者の一部に対しては、大型トラック・バスを当社が直接販売に当たり、大型トラック・バス、小型トラック、RV、乗用車のその他の需要者に対する販売は販売会社が行っている。

海外への販売は、当社グループ企業の販売網及びゼネラル モーターズ グループ各社等の販売網ならびに商社等を通じ行っている。

主な関係会社

（製造）

自動車部品工業㈱、日本フルハーフ㈱、自動車鋳物㈱、㈱湘南ユニテック、いすゞバス製造㈱、デーデーエフ㈱、スバルいすゞオートモーティブインク、泰国いすゞ自動車㈱、ゼネラルモーターズエジプトS A E、泰国いすゞエンジン製造㈱、いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオー

（販売）

いすゞ自動車近畿㈱、東京いすゞ自動車㈱、いすゞモーター東京㈱、いすゞ自動車東海㈱、神奈川いすゞ自動車㈱、神戸いすゞ自動車㈱、いすゞモーターズアメリカインク、アメリカンいすゞモーターズインク、いすゞゼネラルモーターズオーストラリアリミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド

#### (2) 金融事業

自動車販売に係る金融及びリース事業を展開しており、具体的には各種自動車及び物件のクレジット債権の買取、メンテナンスリース等を行っている。

主な関係会社

㈱イフコ、㈱日本オートサービス、㈱イフコレンタカー、いすゞモーターズアクセプタンスコーポレーション

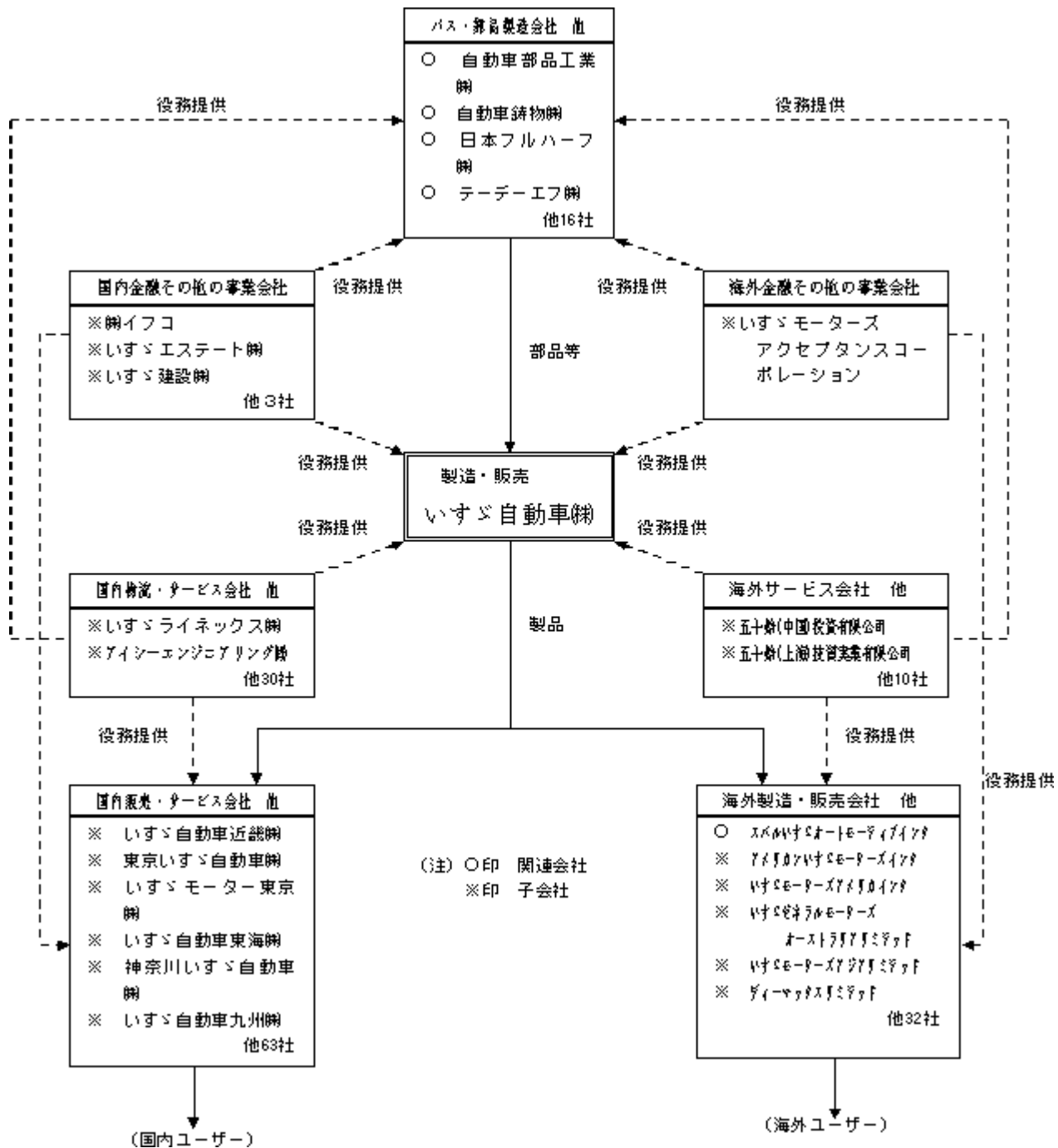
#### (3) その他の事業

マンション及び戸建分譲等不動産の再開発、売買、賃貸借、仲介、斡旋、建築設計、工事の監理、及び建物の維持保全、テナント管理等の事業を行っている。

主な関係会社

いすゞエステート㈱、いすゞ建設㈱、㈱広芸インテック

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
いすゞ自動車近畿(株) ※1	大阪府守口市	11,400	自動車	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。 なお、設備・運転資金の貸付及び販売施設を賃貸している。 役員の兼任等…有
東京いすゞ自動車(株)	東京都千代田区	850	〃	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。 役員の兼任等…有
いすゞモーター東京(株)	東京都世田谷区	3,000	〃	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。 なお、運転資金の貸付及び販売施設を賃貸している。 役員の兼任等…有
いすゞ自動車東海(株)	名古屋市瑞穂区	2,500	〃	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。 なお、販売施設を賃貸している。 役員の兼任等…有
神奈川いすゞ自動車(株)	横浜市港南区	7,210	〃	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。 なお、運転資金の貸付及び販売施設を賃貸している。 役員の兼任等…有
いすゞ自動車九州(株)	福岡市博多区	2,000	〃	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。 役員の兼任等…有
(株)湘南ユニテック	神奈川県高座郡 寒川町	191	〃	71.35	当社は部品の供給を受けている。 役員の兼任等…有
いすゞバス製造(株)	栃木県河内郡河 内町	4,500	〃	100.00	当社はバス車体の供給を受けている。 役員の兼任等…有
(株)いすゞキャステック	岩手県北上市	3,000	〃	100.00	当社は部品の供給を受けている。 役員の兼任等…有
(株)イフコ	東京都品川区	6,000	金融	100.00	役員の兼任等…有
いすゞライネックス(株)	東京都品川区	800	自動車	100.00	当社は物流に関するサービスを受けている。 役員の兼任等…有
(株)日本オートサービス	東京都中央区	35	金融	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無
いすゞエステート(株)	東京都品川区	2,000	その他	100.00	役員の兼任等…有
いすゞモーターズアメリカインク ※1※5	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州セリトス市	百万米ドル 190	自動車	100.00	当社は車両・部品を供給している。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
アメリカンいすゞモーターズインク ※1※5	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州セリトス市	百万米ドル 70	〃	80.00 (80.00)	役員の兼任等…有
いすゞゼネラルモーターズオーストラリアリミテッド	オーストラリア ビクトリア州メルボルン市	百万豪ドル 57	〃	60.00	当社は車両・部品を供給している。 役員の兼任等…有
いすゞモーターズアジアリミテッド	シンガポール	百万米ドル 37	〃	100.00	当社は車両・部品を供給している。 役員の兼任等…有
いすゞモーターズボルクスカエスピーズイーオーオー	ポーランドカト ビツェ県ティ ヘ市	百万ズロチ 194	〃	100.00	当社はコンポーネント・部品を供給している。 役員の兼任等…有
ディーマックスリミテッド ※1	アメリカ合衆国 オハイオ州モ レーン市	百万米ドル 100	〃	60.00 (60.00)	当社はコンポーネント・部品を供給している。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
トラックサービス東京株 ※4	東京都世田谷区	10	自動車	99.97 ( 0.01)	当社は運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
その他 49社					

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
神戸いすゞ自動車株 ※3	神戸市中央区	150	自動車	17.33 ( 0.43)	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…無
自動車部品工業株 ※2	神奈川県海老名市	1,114	〃	29.64 ( 1.98)	当社は部品の供給を受けている。 役員の兼任等…有
日本フルハーフ株	横浜市西区	1,000	〃	49.00	当社は車両用架装の供給を受けている。 役員の兼任等…有
自動車鋳物株 ※2	茨城県土浦市	1,480	〃	31.83 ( 1.59)	当社は部品の供給を受けている。 役員の兼任等…有
テーデーエフ株 ※2	東京都品川区	1,199	〃	24.44 ( 2.14)	当社は部品の供給を受けている。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
大森ビル株	東京都品川区	2,000	その他	33.33 ( 15.00)	役員の兼任等…有
スバルいすゞオート モーティブインク	アメリカ合衆国 インディアナ州 ラフィエット市	百万米ドル 250	自動車	49.00	役員の兼任等…有
泰国いすゞ自動車株	タイサントプラ ケン県	百万 タイパーツ 150	〃	48.19 ( 0.60)	当社は車両・部品を供給している。 役員の兼任等…有
ゼネラルモーターズ エジプト SAE	エジプトカイロ 市	百万 エジプト£ 74	〃	20.00	当社は車両・部品を供給している。 役員の兼任等…無
その他 38社					

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	被所有 割合 (%)	関係内容
ゼネラルモーターズ コーポレーション	アメリカ合衆国 ミンガン州デト ロイト市	百万米ドル 1,104	自動車	48.45	当社は車両・部品を供給している。 役員の兼任等…無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2. ※1：特定子会社に該当する。  
3. ※2：有価証券報告書を提出している。  
4. ※3：持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。  
5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。  
6. ※4：債務超過会社。債務超過額は次のとおりである。

名称	金額(百万円)
トラックサービス東京株	15,249

7. ※5：いすゞモーターズアメリカインク及びアメリカンいすゞモーターズインクについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

--	--	--	--	--	--



名称	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
いすゞモーターズアメリカインク	565,359	-964	-565	22,509	143,693
アメリカンいすゞモーターズインク	346,224	-805	-805	7,262	89,130

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車	28,471
金融	709
その他	1,052
合計	30,232

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
12,597人	38.7才	16.7年	5,869,372円

(注) 1. 従業員数は就業人員である。  
2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与（税込）が含まれている。

### (3) 労働組合の状況

平成13年3月31日現在、提出会社のいすゞ自動車労働組合、連結子会社の労働組合の大部分は、全国いすゞ自動車関連労働組合連合会（組合員数 24,344名）を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している。また、提出会社には前記労働組合のほかに、全日本造船機械労働組合関東地方協議会いすゞ自動車分会（組合員数 4名）がある。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資に支えられた緩やかな回復基調は持続したものの、期後半には、米国経済の急減速を背景に生産の減少や物価下落が顕在化するなど調整色を強め、また、世界的にも減速感が鮮明になってきた。

自動車業界においては、国内需要は小型乗用車を中心に増加に転じたものの、期後半の北米向け輸出の急減速により、国内と輸出を合わせた全体の販売台数はほぼ前年並にとどまった。

このような状況のなかで、当社グループは、環境・安全問題への対応、市場ニーズに最適な商品の国内外での拡販、資材費・物流費の合理化を図るとともに、GM社との諸プロジェクトの推進など、国内外でグループを挙げた構造改革の加速と早期の収益回復に全力で取り組んできた。

当年度の車両販売台数は、国内販売は77,954台(前年度比0.8%増)、海外は277,139台(前年度比10.9%減)となり、国内と海外を合わせた総販売台数は355,093台(前年度比8.5%減)となった。その他の商品の売上高は、海外生産用部品は、前期に比べ6億円(0.9%)増加の748億円となり、また、エンジン・コンポーネントでは、ポーランドのエンジン工場の量産開始、米国のGM社との合弁工場でのエンジン生産開始などにより、前期に比べ366億円(29.4%)増加の1,615億円となった。

これらの結果、売上高は、1兆5,691億円(前年度比4.2%増)となった。

利益面では、資材費を中心とした合理化の徹底などに努めた結果、営業損益で273億円の損失(前年度は507億円の損失)、経常損益では474億円の損失(前年度は680億円の損失)と前期に比べ改善した。当期純損益は、今後の業績に対する不安定要因を取り除くため、投資有価証券評価損144億円および生産設備の一部再配置を前提とした事業構造改善損失147億円などの特別損失を計上した結果、667億円の損失(前年度は1,041億円の損失)となり、この結果、欠損金は1,888億円となった。

このような状況なので、当年度の配当金は、誠に不本意ながらこれを見送った。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

#### a. 事業の種類別セグメント

##### ① 自動車

国内トラック市場は依然低調に推移したものの、為替変動の影響を含め、海外での売上が増加したことにより、売上高は1兆5,060億円(前年度比4.6%増)、営業損失は298億円(前年度は526億円の損失)となった。

##### ② 金融

国内需要低迷のなか、特にリース部門のシェア拡大努力により売上高は1,028億円(前年度比7.8%増)、営業利益は21億円(前年度比40.8%増)の増収増益となった。

##### ③ その他

当連結会計年度より会計方針を変更し、従来営業外収益に計上していた不動産賃貸収入を売上に計上することとした。この影響などにより、売上高は211億円(前年度比2.0%増)、営業利益は8億円(前年度比75.9%増)となった。

#### b. 所在地別セグメント

##### ① 日本

国内トラック市場は低調に推移したものの、販売会社再編の推進などによる合理化に努めた結果、売上高は1兆859億円(前年度比4.7%減)、営業損失は79億円(前年度は462億円の損失)と損益は大幅に改善した。

##### ② 北米

円安の影響もあり、売上高は6,203億円(前年度比15.2%増)となったが、米国経済の急減速にともなう同業他社との競争激化に加え、GM社との合弁工場の立ち上げ時損失などにより、営業損失は162億円(前年度は6億円の利益)となった。

##### ③ その他の地域

ピックアップトラック生産の一部を日本からタイへ移管したことなどにより、売上高は1,055億円(前年度比22.0%増)、営業損失は10億円(前年度は37億円の損失)となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少、前連結会計年度における過年度退職給与引当金繰入の影響、海外金融子会社の保有リース債権増加などにより、前連結会計年度に比べ202億円減少し、当連結会計年度末には1,373億円となった。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ339億円減少し、309億円となった。これは主に仕入債務の減少、前連結会計年度に過年度退職給与引当金を繰り入れた影響などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ590億円増加し、1,077億円となった。これは主に海外金融子会社の保有リース債権の増加などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ481億円増加し、527億円となった。これは主に借入金および商業ペーパーの増加などによるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (平成11年4月 ～平成12年3月)		当連結会計年度 (平成12年4月 ～平成13年3月)		増減	
		台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
自動車	大型車	26,365	—	29,617	—	3,252	—
	小型車	231,737	—	204,158	—	—27,579	—
	小計	258,102	—	233,775	—	—24,327	—
	海外生産用部品	—	70,980	—	70,607	—	—373
	エンジン・コンポーネント	—	126,882	—	163,665	—	36,783
	補給部品他	—	125,940	—	138,676	—	12,735
	自動車事業計	—	323,802	—	372,948	—	49,145

- (注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品他等の金額は、販売価格による。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3. 上記の表には、関連会社（スバルいすゞオートモーティブインク等）の生産実績は含まれていない。  
4. 金融、その他の事業には生産金額はない。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (平成11年4月 ～平成12年3月)		当連結会計年度 (平成12年4月 ～平成13年3月)		増減	
		台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
自動車	大型車	29,810	167,745	33,156	197,936	3,346	30,190
	小型車	356,719	648,893	319,754	629,904	-36,965	-18,988
	乗用車	1,748	2,700	2,183	3,427	435	727
	小計	388,277	819,339	355,093	831,268	-33,184	11,929
	海外生産用部品	-	74,125	-	74,806	-	680
	エンジン・コンポーネント	-	124,874	-	161,545	-	36,670
	補給部品他	-	421,821	-	438,393	-	16,572
	自動車事業計	-	1,440,161	-	1,506,013	-	65,852
金融		-	95,386	-	102,866	-	7,479
その他		-	20,690	-	21,104	-	414
消去又は全社			-49,596	-	-60,785	-	-11,188
合計		-	1,506,642	-	1,569,199	-	62,557

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）を取り巻く経営環境の見通しとしては、米国経済の先行きが不透明なことから、国内経済は、輸出鈍化、物価下落による後退感が一段と広がるおそれもあり、予断を許さない状況にある。

自動車業界においては、為替は円安傾向にあるものの、国内トラック市場での大幅な需要回復は見込めず、加えて米国市場の減速、国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想される。

このような状況のなかで、当社グループは、事業構造と企業体質を抜本的に改革し、企業価値の回復と企業競争力の強化を図るため、中期経営計画（平成16年3月期まで）を策定した。

この中期経営計画は、企業体質のスリム化を進めて経営のベースとなる企業価値の回復を図り、さらに当社グループの強みとGM社との協業を生かしたグローバル事業体制の確立を目指している。

本計画は、当社が再生するためのファーストステップであり、これを完遂することにより、当社は「世界の人々に喜ばれる価値ある商品を提供する企業」として飛躍していく所存である。

#### 目標 平成16年3月期（除く金融セグメント）

連結売上高	: 1兆5,200億円
連結営業利益	: 600億円以上
連結当期純利益	: 300億円以上
総資産	: 1兆1,100億円
有利子負債	: 5,100億円

具体的な計画は以下のとおりである。

#### (1) 企業価値の回復

国内コスト構造の改革を図るため、

- ・ 国内偏重型の肥大化した生産、販売インフラと要員をスリム化し、適正な規模とする。
- ・ コスト削減と資産の圧縮を図り、グループ全体を無駄のない企業体質とする。

##### ① 国内生産インフラ集約

グローバルレベルで生産拠点の適正化と集約を図り、国内生産を3拠点（藤沢・栃木・北海道）体制とする。

[目標] 生産最適配置により、全体稼働率現状50% → 90%以上

[施策]

- ・ 川崎工場 … 機能移管後、平成17年末閉鎖
- ・ 生産拠点の集約 … 車両生産を藤沢工場に集約

##### ② グループ要員削減

[目標] グループ全体要員を3年間で9,700人（約26%）削減 38,000人 → 28,000人規模

##### ③ 調達コスト低減

[目標] 資材費を3年間で20%低減

##### ④ 連結総資産圧縮

[目標（除く金融セグメント）]

- ・ 連結総資産圧縮 : 約3,500億円削減/3年間
- ・ 連結有利子負債圧縮 : 約2,500億円削減/3年間

[施策]

- ・ 資産売却 : 川崎工場、本社など
- ・ 持ち合い株売却、在庫圧縮、債権流動化など

##### ⑤ 国内販売会社収益体質強化

[目標] 全店黒字化/平成16年3月期

[施策]

- ・ 商用車販売会社の統合加速 : 販売会社数 現状41社 → 25社程度
- ・ サービス拠点再配置（機能集約・強化） : 拠点数 現状400拠点 → 320拠点程度

##### ⑥ グループ関連企業の再編

グループのうち、109社を対象に事業の枠組みを見直し、機能を統廃合する。

[目標] 関連企業 40%削減

##### ⑦ 国内レクリエーショナルビークル（RV）事業見直し

GM社と相互に販売リソースを有効活用し、国内でのRV増販を図る。

[施策] 販売拠点の統合検討 … いすゞ拠点のGMオートワールド化推進

⑧ 開発プログラムと体制の効率化

コア プラットフォームへの集約と派生技術による効率的な開発を徹底する。

[施策] プラットフォーム統合（平成18年完了目標）

- ・ プラットフォーム数：現在7種 → 3種（コア プラットフォーム）

(2) 事業の拡大

当社グループの強みとGM社協業を生かした展開を図るため、

- ・ GMグループのディーゼルエンジン（DE）、商用車（CV）ビジネスの中核的存在としてGM社との協業をさらに強化する。
- ・ 当社グループの強みを生かし、世界的な視点でリソース、機能の最適配置を行い、グローバルな事業体制を再構築する。

① グローバル事業体制の確立

日本、アジア、米国、欧州の4拠点分業体制を確立するとともに、グローバル戦略車を展開していく。特にアセアン（小型商用車、ピックアップトラック、多目的車など（以下「LCV」と表示））と中国（CV、バス）の展開を強化する。

[施策]

- ・ 重要市場、拠点、商品の効率的配置

ベース事業拠点から、世界他市場へビジネスを展開（完成車、部品、コンポーネント）

CV : 日本、中国

LCV : アセアン

スポーツユーティリティービークル : 北米

DE（商用車用） : 日本、中国、アジア、米国

DE（乗用車用） : 欧州

- ・ グローバル戦略車

中・小型CV、ピックアップトラックをグローバル戦略車と位置づけ、これをベースとした新コンセプト車のグローバル展開を図る。

- ・ アセアン、中国事業展開

タイ : ピックアップトラックの世界供給基地化

インドネシア : グローバル多目的車の供給基地化

中国 : CV・バスのフルライン展開、部品・コンポーネントの供給基地化

② パワートレイン事業強化

最新技術、生産体制、事業展開などすべての分野で、DEのリーディングカンパニーとしてのプレミアムブランドを構築し、世界のNo. 1ディーゼルエンジンメーカーとしての地位を確立する。

（平成17年180万基生産レベル）

[施策]

- ・ 市場の新規開拓と確保

GMグループへDE販売の拡大

他社向けDEの販売拡大



- ・ 独自の事業体制
  - 生産、供給のグローバル化 … 北米ディーマックス、欧州いすゞ モーターズ ポルスカの生産拡大
  - … 北海道工場をエンジン専門工場として独立化検討
  - … タイ、インドネシア、中国の生産拠点活用
  - … 産業用・マリン用エンジン事業の独立、強化
- ・ DE最先端技術開発
  - 次世代DEの早期商品化 … 高出力、高トルクを兼ね備えたスーパークリーンDE

③ 国内販売流通のネットワーク強化

新車販売以外の周辺ビジネスを強化し、総合商品化を進めるとともに、顧客ニーズを充足する新たな価値の創造を図る。

[施策]

- ・ 国内営業周辺ビジネスの強化
  - 整備、金融、架装、中古車、CVレンタカー、再生
- ・ 新車販売を含めた周辺ビジネスの総合商品（パッケージ）化

④ GM社との協業強化

リソース・規模の有効活用、相互のチャネル活用、商品の共同開発・共通化を進め、「製品供給を通しての協業」から「機能・商品・地域での全面的協業」への拡大を図る。

[施策]

- ・ 開発
  - DE、CVの各分野において、GMグループ内での主導的役割を担う。
  - GM社の先端技術、ノウハウの活用
- ・ 購買
  - GMグループ国際購買システムに参画し、調達コストを削減
- ・ 生産
  - GMグループの生産インフラを活用：タイ、北米
- ・ 商品
  - GMチャネルへのCV、LCV供給
  - いすゞチャネルへのGM社商品導入
- ・ 販売
  - チャネル統合シナジー効果追求：北米、日本

なお、当社は、機能の見直しや合理化などにより効率化をすすめ、売上規模に見合った雇用レベルを達成するために、希望退職の募集を行う。

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 募集人員     | 700名   |
| (2) 募集期間     | 平成14年3月期中を予定   |
| (3) 退職時期     | 平成14年3月期中を予定   |
| (4) 損益に与える影響 | 希望退職実施に伴う特別退職金の支給額は90億円程度を見込んでおり、平成14年3月期決算において特別損失に計上する予定 |

#### 4【経営上の重要な契約等】

契約会社名	時期	相手方		契約の種類	契約の概要	契約期間
		国籍	名称			
いすゞ自動車株 (当社)	昭和46年7月	米国	ゼネラル モーターズ コーポレーション (GM社)	資本・業務 提携契約	GM社の当社に対する資本 参加、取締役の派遣、自動 車の研究・設計・開発およ び製造に関する技術援助な らびにその世界的販売網の 利用による当社製品の輸出 拡大への協力	—
〃	昭和62年2月	日本	富士重工業株式会社	合弁契約	米国における現地生産会社 であるスバル いすゞ オ ートモーティブ インクの 設立	—
〃	平成13年3月	〃	都市基盤整備公団	停止条件付 土地売買契 約	川崎工場西側の土地約18 <sup>畝</sup> について平成13年7月迄の 工場財団からの分離を停止 条件とした土地売買	—

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、当社開発部門を中心に株式会社いすゞ中央研究所、株式会社いすゞセラミックス研究所等と連携して、先進技術、基礎技術の研究に取り組み、開発技術力の強化を図っている。研究開発スタッフは、グループ全体で2,828名である。

特に社会的要望である環境問題への対応として、排気ガス中の有害物質低減、燃費向上、低公害車等の研究開発につとめるとともに、安全・輸送品質については、衝突安全性能の向上、ABS、SRSエアバッグ、永久磁石式リターダ、エアサスペンションなどの技術開発ならびに装着の拡充を図っている。

当連結会計年度は、レクリエーション用ビークル「ウィザード」および「MU」に、路面状況や走行状態に応じて前後輪のトルク配分を最適な状態に電子制御する4輪駆動システム「フルスイッチコントロール式TOD」を新たに採用し、より一層のイーゼードライブ化を実現した。また、大型路線・自家用バスを16年ぶりにフルモデルチェンジし、「エルガ」として発売した。

「エルガ」は、路線バスに2種類のノンステップバスを標準展開し、床面地上高を低減するなど、乗降性の向上を図ったほか、路線・自家用バス共に、平成11年排出ガス規制に適合したクリーンディーゼルエンジンを搭載するなど、環境・福祉・安全への配慮を両立した。さらに、小型トラック「エルフ」では、クラッチを操作する「マニュアルモード」とクラッチ操作なしで発進・変速・停止が出来る「クラッチフリーモード」の切替を可能とした「デュアルモードMT」を、積載量2トン以上の車両に標準装備し、イーゼードライブ性と燃費を両立させたほか、エンジンをかけたままドライバーが車両から離れる際に、運転席のドアを開けるとエンジンを自動停止するアイドルストップ装置を標準装備した。さらに「エルフ」では、都市内配送向としてニーズが高まっているCNG車で商品改良を図り、また、積載量2～3トンクラスへLPG車を新規設定することでラインアップの充実を実現した。また、大型トラック「ギガ」シリーズでは、全車型を平成11年排出ガス規制に適合させるとともに、特装系の車型に適した新開発の無過給エンジンを搭載した車型を設定したほか、4バグエアサスペンション車「ギガマックス」にキャブ全長を短縮し、荷台長を拡大したショートキャブ車を新規設定した。大型観光バス「ガーラ」では、国内観光バスで初めて非常脱出用ルーフハッチを一部車型にオプション設定したほか、制動力の向上に貢献する軽量永久磁石式リターダの展開拡大、平成11年排出ガス規制への適合、高出力エンジンの新規採用など、商品力を強化した。中型トラック「フォワード」では、従来の同型車に対して積載量を向上させた新增トン車の設定、ならびに4バグエアサスペンション車「フォワードマックス」の車型展開拡大を図ったほか、荷役作業時にエンジンを自動停止し、排出ガスの低減に貢献するアイドルストップ&スタートシステムをオプション設定した。また、乗用車の用途から貨物運搬までこなせる多目的車「パンサー」をフルモデルチェンジし、インドネシアにおける生産・販売を開始した。なお、当連結会計期間における研究開発費の総額は69,632百万円であり、これは全て自動車事業に係るものである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、新製品対応設備、更新、合理化を目的とした生産設備及び研究開発設備を中心に99,044百万円の投資を実施した。

自動車事業においては、GM社向けエンジンの商品開発、生産設備合理化を中心に24,390百万円の設備投資を行った。

金融事業においては、リース資産購入のため74,603百万円の投資を行った。

その他の事業においては、60百万円の投資を行った。

当連結会計年度に完成の主な設備としては、分散していた海外生産用部品梱包設備の川崎工場への集約などがある。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりである。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車	大型トラック・ バスの総組立・ 部品の製造	3,971	9,374	39,725 (367)	3,613	56,685	1,999
栃木工場 (栃木県下都賀郡大平町)	〃	エンジン・部品 の製造	8,754	15,897	33,558 (1,154)	780	58,990	1,279
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	〃	小型トラックの 総組立・部品の 製造	29,653	34,816	[5] 108,006 (886)	6,240	178,717	7,455
北海道工場 (北海道苫小牧市)	〃	エンジンの製造	4,420	6,673	10,217 (1,480)	245	21,556	528
北海道試験場 (北海道勇払郡鹉川町)	〃	自動車総合試験 場	2,464	121	3,100 (4,428)	52	5,737	103
本社 (東京都品川区)	〃	本社業務	14,041	146	7,407 (8)	350	21,947	1,233
販売施設 厚生施設 その他	〃	モータープール 販売店施設福利 厚生施設	16,759	420	[111] 22,292 (1,019)	752	40,223	-

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価格 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
宮城いすゞ自動車㈱ (仙台市宮城野区) 他北海道・東北地区5社	自動車	販売設備	5,921	798	10,009 (254)	89	16,818	1,103
いすゞモーター東京㈱ (東京都世田谷区) 他関東地区3社	〃	〃	11,755	1,496	27,509 (243)	275	41,037	2,041
いすゞ自動車東海㈱ (名古屋市瑞穂区) 他中部地区4社	〃	〃	3,932	551	14,090 (300)	217	18,791	1,438
いすゞ自動車近畿㈱ (大阪府守口市)	〃	〃	2,244	185	6,536 (60)	38	9,005	1,215
いすゞ自動車中国㈱ (広島市西区) 他中国・四国地区4社	〃	〃	2,909	873	8,315 (161)	1,022	13,121	926
いすゞ自動車九州㈱ (福岡市博多区) 他九州・沖縄地区4社	〃	〃	4,269	626	10,061 (287)	340	15,298	1,159
㈱いすゞキャステック (岩手県北上市)	〃	鋳物等生産設備	7,044	7,747	552 (262)	178	15,524	262
いすゞバス製造㈱ (栃木県河内郡)	〃	バス生産設備	1,561	705	5,696 (112)	176	8,139	680
㈱湘南ユニテック (神奈川県高座郡)	〃	プレス部品生産 設備	2,226	2,423	647 ( 55)	510	5,807	511
いすゞライネックス㈱ (東京都品川区)	〃	倉庫及び部品梱 包設備	106	259	—	150	517	493
いすゞエステート㈱ (東京都品川区)	その他	賃貸用土地建物	908	5	3,639 ( 26)	10	4,563	780
㈱イフコ (東京都品川区)	金融	その他設備	319	91	83 ( 3)	156,674	157,169	428

## (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価格 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
いすゞモーターズアメリ カインク (アメリカ合衆国カリフ ォルニア州セリトス市)	自動車	その他設備	1,804	27,912	396 (60)	3,045	33,159	337
いすゞモーターズポル スカエスピーディーオー ー (ポーランド ティヘ市)	〃	エンジン生産設 備	5,163	7,025	290 (350)	1,738	14,217	1,076
いすゞオートパーツマ ニ ュファクチャリング(フ ィリピン ラグナ市)	〃	部品組立設備	410	1,737	—	137	2,286	247

(注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しており、消費税等を含まない。

2. [ ] 内は連結会社以外へ貸与しているもので内数であり、その主なものは、関係会社の工場用地(土地102千㎡、賃貸料年額70百万円)である。

3. 従業員数は就業人員である。

4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借又は リース料 (百万円)
テストコース (神奈川県藤沢市)	自動車	テストコース (賃借)	216	890
モータープール (神奈川県藤沢市)	〃	モータープール (賃借)	266	983
販売・物流施設	〃	販売店施設 (賃借)	31	599
各事業所	〃	コンピューター機器・事務機器他 (リース)	—	477
〃	〃	自動車製造用設備 (リース)	—	2,369
〃	〃	自動車製造用金型 (リース)	—	1,370
〃	〃	車両 (リース)	—	1,063

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
いすゞ自動車近畿(株)	京都事業本部 (京都市南区)	自動車	販売設備 (賃借)	26	255
神奈川いすゞ自動車(株)	川崎営業所 (川崎市川崎区)	〃	〃	8	194
〃	本社 (横浜市港南区)	〃	〃	9	122
いすゞ自動車近畿(株)	鶴見サービスセンター (大阪市鶴見区)	〃	〃	5	107

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後1年間の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しており、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な新設、改修等に係る投資予定金額は、110,000百万円であり、その所要資金は自己資金および借入金で充当する予定である。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりである。

#### (1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
当社	川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車	大型トラック・エンジン 生産設備	1,174	平成13年1月	平成14年3月	274	900
〃	栃木工場 (栃木県下都賀郡大平町)	〃	エンジン機械 加工・組立設 備	1,987	〃	〃	287	1,700
〃	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	〃	RV・小型ト ラック/エン ジン生産設備	11,720	〃	〃	2,520	9,200
〃	北海道工場 (北海道苫小牧市)	〃	エンジン機械 加工・組立設 備	364	〃	〃	164	200
〃	北海道試験場 (北海道勇払郡鶴川町)	〃	高速周回路建 設および各種 試験研究設備	2,022	〃	〃	22	2,000
〃	本社 (東京都品川区)	〃	システム・本 社設備	2,380	〃	〃	430	1,950
〃	販売施設 厚生施設	〃	販売施設 厚生施設	941	〃	〃	91	850

(注) 計画完了後の生産能力は当連結会計年度末に比べ、ほぼ同程度の見込みである。

#### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
㈱イフコ	本社 (東京都品川区)	金融	リース資産 (車両)	86,192	-	-	18,192	68,000
東京いすゞ自動車㈱ (東京都千代田区) 他3社	新浦安サービ スセンター (千葉県浦安市)他	自動車	販売設備	8,159	平成13年1月	平成14年3月	1,559	6,600

#### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
ディーマックスリミテッド	本社・工場 (アメリカ合衆国オハイオ州モレーン市)	自動車	エンジン機械 加工・組立設 備	6,554	平成12年10月	平成13年12月	1,861	4,693
いすゞモーターズアメリカインク	本社 (アメリカ合衆国カリフォルニア州セリトス市)	〃	試験研究設備	2,958	〃	〃	358	2,600
いすゞモーターズボルスカエスピーディーオー	本社・工場 (ポーランドティヘ市)	〃	エンジン機械 加工・組立設 備	1,376	〃	〃	206	1,170

上記金額には消費税等が含まれていない。

また、第2事業の状況 3 対処すべき課題に記載のとおり、生産設備の最適配置により全体稼働率を向上すべく、平成17年末までの機能移管を前提に、川崎工場を閉鎖する予定である。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### ②【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数（株） （平成13年3月31日現在）	提出日現在発行数（株） （平成13年6月28日現在）	上場証券取引所又は登録証券業協会名
記名式額面株式 （券面額 50円）	普通株式	1,277,453,911	1,277,453,911	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌各証券取引所  東京・大阪・名古屋は市場第一部
計	—	1,277,453,911	1,277,453,911	—

(注) 1. 発行済株式はすべて議決権を有している。

2. 提出日（平成13年6月28日現在）の発行数には、平成13年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

#### (2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成11年3月3日 （注）1	232,500,000	1,263,246,218	26,272,500	89,619,499	26,272,500	99,212,426
平成12年10月1日 （注）2	14,207,693	1,277,453,911	710,384	90,329,884	1,999,559	101,211,985
平成13年3月1日 （注）3	—	1,277,453,911	—	90,329,884	3,370	101,215,356

(注) 1. 第三者割当232,500,000株、発行価格 226円、資本組入額 113円

2. 平成12年10月1日実施の当社と東京いすゞ自動車株式会社の株式交換による増加。

東京いすゞ自動車株式会社の株式1株に対し、当社の株式1.280株を割り当てた。

3. 平成13年3月1日のいすゞライネックス株式会社との合併による増加。尚、新株の発行及び資本金の異動はない。

4. 平成11年4月1日のいすゞ不動産株式会社との合併による新株の発行及び資本金の異動はない。

5. 平成13年4月1日から平成13年5月31日までの間には、転換社債の転換による資本金の増加はない。

6. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

区分 （発行日）	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	転換社債の残高 （千円）	転換価格 （円 銭）	資本組入額 （円）	転換社債の残高 （千円）	転換価格 （円 銭）	資本組入額 （円）
第3回物上担保附転換社債 （平成元年5月18日）	21,739,000	1,047 90	524	21,739,000	1,047 90	524

## (3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）								単位未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	109	61	583	205	20	39,164	40,123	—
所有株式数（単位）	3	344,738	4,282	122,126	661,868	94	138,789	1,271,806	5,647,911
所有株式数の割合（%）	0.00	27.11	0.34	9.60	52.04	0.01	10.91	100	—

（注） 1. 自己株式26,956株は「個人その他」に26単位及び「単位未満株式の状況」に956株含まれている。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実保有株式数は1,956株である。

2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ823単位及び2,198株含まれている。

## (4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ゼネラル モーターズ コーポレーション （常任代理人キース・ ティール・シェルダン）	アメリカ合衆国48202ミシガン州デトロイト市 ウェスト グランド ブールバード3044 （常任代理人の住所 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー27階）	619,017	48.45
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	41,039	3.21
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	37,540	2.93
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	29,591	2.31
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1号	26,461	2.07
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	21,490	1.68
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	21,296	1.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,743	1.62
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	20,128	1.57
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	14,700	1.15
計	—	852,006	66.69

（注） 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

第一生命保険相互会社 18,258千株 中央三井信託銀行株式会社 32,523千株

三菱信託銀行株式会社 21,575千株

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数 (株)	議決権のある株式数 (自己株式等) (株)	議決権のある株式数 (その他) (株)	単位未満株式数 (株)
—	9,647,000	1,262,159,000	5,647,911

(注) 1. 単位未満株式数に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりである。

自己株式	956株
相互保有株式	
(株)庄和	600株
自動車鋳物(株)	172株
自動車部品工業(株)	988株
いすゞ東京輸送サービス(株)	800株
いすゞモーター東京(株)	400株
高島平サービス(株)	800株
(株)東鈴コンピューターサービス	720株
東鈴商事(株)	680株
(株)ベルワーク	400株

2. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、実質株主名簿に記載されていない財団法人証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ823,000株及び2,198株含まれている。

## ② 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
いすゞ自動車(株) (自己株式) (注) 1	東京都品川区南大井 6-26-1	1,000	—	1,000	0.00
自動車鋳物(株) (注) 2	茨城県土浦市北神立 町4-2	1,479,000	178,000	1,657,000	0.13
自動車部品工業(株) (注) 2	神奈川県海老名市上 郷4-3-1	166,000	279,000	445,000	0.03
いすゞ特装開発(株)	東京都品川区南大井 3-26-7	138,000	—	138,000	0.01
(株)庄和	埼玉県川口市川口1- 4-10	61,000	—	61,000	0.00
(株)新和	東京都品川区南大井 6-26-1	2,680,000	—	2,680,000	0.21
高田車体(株) (注) 2	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	—	158,000	158,000	0.01
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市蔵王成 沢主屋敷415-2	55,000	—	55,000	0.00
東京いすゞ自動車(株)	東京都千代田区永田 町2-4-12	2,833,000	—	2,833,000	0.22
いすゞ東京輸送サービス (株)	東京都千代田区永田 町2-4-12	12,000	—	12,000	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
いすゞモーター東京(株)	東京都世田谷区上北 沢5-11-1	269,000	—	269,000	0.02
高島平サービス(株)	東京都板橋区高島平 6-1-1	12,000	—	12,000	0.00
(株)東鈴コンピューターサ ービス	東京都千代田区永田 町2-4-12	318,000	—	318,000	0.02
東鈴商事(株)	東京都千代田区永田 町2-4-12	999,000	—	999,000	0.08
(株)ベルワーク	東京都千代田区永田 町2-4-12	6,000	—	6,000	0.00
計	—	9,029,000	618,000	9,647,000	0.76

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が25,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含めている。

2. 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会（東京都品川区南大井6-26-1）名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。（1,000株未満は切捨てて表示してある。）

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

## 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元としての配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、配当政策を決定している。

当期は、資材費を中心とした合理化の徹底などに努めたものの、今後の業績に対する不安定要因を取り除くための関係会社等投資・債権評価損439億円および生産設備の一部再配置を前提とした事業構造改善損失147億円などの特別損失の計上もあり、当期末処理損失は1,293億円となり、当期の配当は、誠に不本意ながら実施を見送ることとした。

次期以降については、グループを挙げて構造改革を一段と加速し、早期の収益回復と将来にわたる安定した成長を確保するための企業体質強化に全力をもって取り組み、基本的な企業価値の回復と世界的視野での事業再構築を図る覚悟である。

## 4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	662	531	383	445	319
最低(円)	407	175	187	205	200

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	240	248	233	253	239	240
最低(円)	217	211	210	206	217	200

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		稲生 武	昭和14年9月11日生	昭和37年4月 当社入社 // 57年2月 当社開発本部大型車研究 実験部長 平成元年11月 当社開発管理・情報開発 システム・IDS・特許 技術情報副担当兼開発管 理部長 // 2年1月 当社取締役就任 // 5年1月 当社常務取締役就任 // 5年6月 株式会社いすゞセラミッ クス研究所代表取締役社 長就任 // 5年6月 いすゞエンジニアリング 株式会社代表取締役社長 就任 // 7年1月 株式会社いすゞセラミッ クス研究所取締役退任 // 7年1月 株式会社いすゞ中央研究 所代表取締役社長就任 // 7年6月 当社専務取締役就任 // 8年6月 株式会社いすゞ中央研究 所取締役退任 // 8年6月 いすゞエンジニアリング 株式会社取締役退任 // 10年4月 当社取締役副社長就任 // 10年6月 当社取締役社長就任 // 12年12月 当社取締役副会長就任 // 13年6月 当社取締役会長就任、現 在に至る	28
代表取締役 取締役社長		井田 義則	昭和18年5月18日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年2月 当社F S企画部長 // 4年12月 当社流通部門、F S企画 担当補佐 // 6年1月 当社取締役就任 // 8年5月 当社常務取締役就任 // 10年2月 株式会社いすゞセラミッ クス研究所代表取締役社 長就任 // 11年4月 当社専務取締役就任 // 11年4月 株式会社いすゞ中央研究 所代表取締役社長就任 // 12年4月 同社取締役退任 // 12年9月 株式会社いすゞセラミッ クス研究所取締役退任 // 12年12月 当社取締役社長就任、現 在に至る	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	開発部門、生産部門分掌	ランドール ジェイ シュワルツ (RANDALL J. SCHWARZ)	1951年11月28日生	<p>1969年5月 ゼネラル モーターズ コーポレーション入社</p> <p>1993年1月 同社トラック グループ プラットフォーム マネー ジャー, ミディアム デュ ーティー トラック</p> <p>1996年10月 同社トラック グループ ビークル ライン エグゼ クティブ, コマーシャル トラックス アンド バン ズ</p> <p>平成12年10月 当社経営企画室、財務部 門担当付、開発部門統括 付</p> <p>// 13年6月 当社取締役副社長就任、 現在に至る</p>	—
専務取締役	財務部門担当	高山 忠臣	昭和18年6月26日生	<p>昭和41年4月 株式会社第一銀行（現株 式会社第一勸業銀行）入 行</p> <p>平成3年6月 株式会社第一勸業銀行国 際審査部長</p> <p>// 6年6月 同行取締役就任</p> <p>// 7年6月 同行取締役退任</p> <p>// 7年6月 当社取締役就任</p> <p>// 9年4月 当社常務取締役就任</p> <p>// 10年4月 いすゞ自動車厚生年金基 金理事長就任、現在に至 る</p> <p>// 13年5月 当社専務取締役就任、現 在に至る</p>	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	国内第一営業部門、国内第二営業部門分掌、品質保証部門担当	境野 皓造	昭和16年7月30日生	昭和39年4月 当社入社 // 62年11月 当社北米事業担当役員付部長 1988年3月 アメリカン いすゞ モーターズ インク取締役社長就任 1993年6月 いすゞトラック オブ アメリカ インク取締役社長就任 1994年1月 アメリカン いすゞ モーターズ インクといすゞトラック オブ アメリカ インク の合併後、引き続きアメリカン いすゞ モーターズ インク (存続会社) 取締役社長 平成6年1月 当社取締役就任 1994年12月 アメリカン いすゞ モーターズ インク取締役退任 平成8年5月 当社常務取締役就任 // 10年4月 当社専務取締役就任 // 10年6月 いすゞ特装開発株式会社代表取締役社長就任 // 11年4月 当社取締役 // 11年4月 いすゞ特装開発株式会社取締役退任 // 12年4月 当社専務取締役就任、現在に至る 2000年7月 いすゞ (中国) 投資有限公司董事長就任 2001年5月 同社董事長退任	30
専務取締役	営業プロジェクト部門担当	白井 秀胤	昭和15年8月19日生	昭和39年4月 株式会社日本興業銀行入行 1988年6月 同行ニューヨーク支店副支店長 平成4年12月 同行人事部付参事 // 5年1月 当社取締役就任 // 7年6月 当社常務取締役就任 // 7年8月 株式会社日本興業銀行退職 // 13年5月 当社専務取締役就任、現在に至る	22



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	パワートレイン事業部門、 購買部門統括	志賀 勇	昭和16年7月15日生	昭和40年4月 当社入社 // 61年11月 当社購買第一部長 平成6年6月 当社購買企画室長、購買 業務・購買技術協力・購 買プロジェクト・資材・ 購買担当補佐兼国際事業 室長補佐 // 6年6月 当社取締役就任 // 7年4月 株式会社東京ゴム製作所 代表取締役社長就任 // 8年2月 同社取締役退任 // 9年4月 当社常務取締役就任 // 11年4月 当社専務取締役就任、現 在に至る // 11年4月 新星工業株式会社代表取 締役社長就任 // 12年6月 同社取締役退任	48
専務取締役	開発部門統括	伊藤 紀元	昭和15年3月30日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年2月 当社企画第二部長 // 6年6月 当社取締役就任 // 9年4月 当社常務取締役就任 // 10年4月 当社取締役 // 10年4月 株式会社いすゞ中央研究 所代表取締役専務取締役 就任 // 10年6月 当社取締役退任 // 11年4月 株式会社いすゞ中央研究 所取締役退任 // 11年6月 株式会社トランストロン 代表取締役社長就任 // 12年4月 同社取締役、現在に至る // 12年4月 当社開発部門統括代行 // 12年4月 株式会社いすゞ中央研究 所代表取締役社長就任、 現在に至る // 12年6月 当社専務取締役就任、現 在に至る	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	生産部門統括	佐々木 久臣	昭和15年12月27日生	昭和40年4月 当社入社 1990年8月 アイ ビー シー ビー クルズ リミテッド取締 役社長就任 平成5年12月 当社海外第一営業室長兼 国際事業室長補佐兼海外 第一営業室欧州・豪州担 当部長 1994年9月 アイ ビー シー ビー クルズ リミテッド取締 役退任 平成9年4月 当社海外第六営業室担当 付 1997年5月 いすゞ モーターズ ボル スカ エスピー ズィーオ ーオー取締役社長就任 平成9年6月 当社取締役就任 // 12年4月 当社常務取締役就任 2000年4月 いすゞ モーターズ ボ ルスカ エスピー ズィ ー オーオー取締役退任 平成13年5月 当社専務取締役就任、現 在に至る	22
常務取締役	事業改革推進 部門、システ ム部門、生販 流通部門、購 買管理室担当	筒井 宏昌	昭和20年11月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年12月 当社技術第一部長 // 6年7月 アイ・シー・エンジニア リング株式会社代表取締 役専務取締役就任 // 8年5月 当社生産企画室長 // 8年6月 当社取締役就任 // 8年6月 アイ・シー・エンジニア リング株式会社代表取締 役社長就任 // 11年4月 当社常務取締役就任、現 在に至る // 11年10月 アイ・シー・エンジニア リング株式会社取締役 // 12年6月 同社取締役退任	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画部門担当	望月 義人	昭和20年12月23日生	<p>昭和45年4月 当社入社</p> <p>平成元年11月 当社北米企画部長</p> <p>1994年12月 アメリカン いすゞ モーターズ インク取締役社長 就任</p> <p>1998年4月 同社取締役退任</p> <p>平成11年4月 当社海外第四営業室、海外第五営業室担当兼海外第四営業室長</p> <p>1999年4月 いすゞ モーターズ ヨーロッパ リミテッド取締役社長就任</p> <p>平成11年6月 当社取締役就任</p> <p>〃 13年5月 当社常務取締役就任、現在に至る</p> <p>2001年5月 いすゞ モーターズ ヨーロッパ リミテッド取締役退任</p>	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外営業部門 統括、管理部 門、海外管理 室担当	栗田 正巳	昭和19年2月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年6月 当社GM業務室長 1994年7月 泰国いすゞ自動車株式会 社取締役社長就任 1995年4月 いすゞ(タイランド)カ ンパニー リミテッド取締 役社長就任 平成8年5月 当社海外第一営業室担当 兼F S企画部・GM業務 部担当付兼海外第一営業 室長 〃 8年6月 当社取締役就任 1996年7月 泰国いすゞ自動車株式会 社取締役退任 1996年7月 いすゞ(タイランド)カ ンパニー リミテッド取締 役退任 平成11年4月 当社常務取締役就任、現 在に至る 2000年4月 いすゞ モーターズ ア ジア リミテッド取締役 社長就任 平成13年5月 いすゞ自動車健康保険組 合理事長就任、現在に至 る 2001年5月 いすゞ(中国)投資有限 公司董事長就任、現在に 至る 2001年6月 いすゞ モーターズ アジ ア リミテッド取締役退任	19
常務取締役	国内第二営業 部門統括	宮崎 吾郎	昭和16年1月19日生	昭和40年4月 当社入社 平成元年2月 当社機能開発センター所 長 〃 7年5月 宮城いすゞ自動車株式会 社代表取締役社長就任 〃 9年4月 当社国内サービス・部品 事業室担当兼国内第一営 業室長 〃 9年5月 宮城いすゞ自動車株式会 社取締役退任 〃 9年6月 当社取締役就任 〃 10年4月 当社常務取締役就任、現 在に至る 〃 11年4月 いすゞ特装開発株式会社 代表取締役社長就任 〃 12年4月 同社取締役退任	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	パワートレイン第一開発室、パワートレイン第二開発室担当、開発プロジェクト室担当付	賀川 義雄	昭和19年10月15日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年11月 当社小型エンジン設計第二部長 〃 7年5月 当社小型車設計・小型駆動設計・小型エンジン設計・小型試作担当補佐 〃 7年6月 当社取締役就任 〃 10年4月 当社常務取締役就任、現在に至る	20
常務取締役	CV商品企画室担当	松林 努	昭和19年5月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年2月 当社製品企画室乗用車第二グループ主管 〃 8年5月 当社RV商品企画室、工業デザイン部担当兼RV商品企画室長 〃 8年6月 当社取締役就任 〃 11年4月 当社常務取締役就任、現在に至る	15
取締役	財務部門担当 代行、経営企画室担当付	ブライアン ピーマクドナルド (BRIAN P. MACDONALD)	1965年12月2日生	1989年8月 ゼネラル モーターズ コーポレーション入社 1996年5月 同社ファイナンス ディレクター ヨーロピアン キャピタル マーケッツ ヨーロピアン リージョナル トレジャリー センター 1997年10月 デルファイ ヨーロッパ ファイナンス ディレクター 1998年12月 ゼネラル モーターズ カナダ トレジャラー 平成12年10月 当社経営企画室、財務部門担当付 〃 13年6月 当社取締役就任、現在に至る	—
取締役	国内第一営業部門統括、国内営業室担当	仰木 隆一	昭和18年7月19日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年12月 当社大型車営業部長 〃 6年12月 岩手いすゞ自動車株式会社代表取締役社長就任 〃 12年10月 同社取締役、現在に至る 〃 13年5月 当社国内第一営業部門統括、国内営業室担当 〃 13年6月 当社取締役就任、現在に至る	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	海外第一営業室、海外第三営業室担当	内海 純	昭和23年7月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社海外第二営業室アジア第一担当部長 1995年12月 台湾五十鈴汽車工業股イ分有限公司董事長就任 1997年10月 国際汽車股イ分有限公司董事長就任 平成11年4月 当社海外第一営業室担当兼海外第一営業室長 〃 11年6月 当社取締役就任、現在に至る 2000年4月 台湾五十鈴汽車工業股イ分有限公司董事長退任 2000年5月 国際汽車股イ分有限公司董事長退任	13
取締役	パワートレイン事業部門担当	松島 稔	昭和18年4月29日生	昭和41年4月 千代田化工建設株式会社入社 平成9年4月 同社営業第1本部長 〃 9年6月 同社取締役就任 〃 9年10月 同社常務取締役就任 〃 12年3月 同社取締役退任 〃 12年6月 アイ・シー・エンジニアリング株式会社取締役会長就任 〃 12年12月 同社取締役退任 〃 12年12月 当社国内第一営業部門分掌付 〃 13年5月 当社パワートレイン事業部門担当 〃 13年6月 当社取締役就任、現在に至る	10
取締役	資材調達室担当	園田 和弘	昭和22年3月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年12月 当社購買プロジェクト部長 〃 11年4月 当社資材調達室担当兼資材調達室長 〃 11年6月 当社取締役就任、現在に至る	11
取締役	開発管理室、パワートレイン商品企画室担当	只木 可弘	昭和22年6月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年12月 当社産業エンジン設計部長 〃 12年4月 当社パワートレイン商品企画室担当 〃 12年6月 当社取締役就任、現在に至る	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	パワートレイン商品企画室長	間瀬 泰	昭和21年2月22日生	昭和44年7月 日産自動車株式会社入社 平成10年7月 同社第二エンジン開発部技術主管 〃 11年6月 同社退職 〃 11年7月 当社パワートレイン開発室担当付 〃 13年5月 当社パワートレイン商品企画室長 〃 13年6月 当社取締役就任、現在に至る	10
取締役	パワートレイン生産室担当	安西 藤雄	昭和22年8月28日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年4月 当社コンポーネント工場長 〃 12年4月 当社パワートレイン生産室担当 〃 13年6月 当社取締役就任、現在に至る	10
取締役		堤 直敏	昭和20年5月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年12月 当社製造第四部長 〃 10年4月 当社川崎工場、大和工場、栃木工場担当兼川崎工場長 〃 10年6月 当社取締役就任 〃 12年4月 当社常務取締役就任 〃 13年5月 当社取締役、現在に至る 2001年6月 ディーマックス リミテッド社長就任、現在に至る	17
取締役		織田 紀彦	昭和15年7月26日生	昭和40年4月 当社入社 1990年1月 いすゞ モーターズ アメリカ インク 執行副社長就任 1997年4月 同社取締役執行副社長就任 2000年4月 同社取締役会長兼CEO 就任、現在に至る 平成12年6月 当社取締役就任、現在に至る	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		アービン エフ ミュラー (ARVIN F. MUELLER)	1941年7月23日生	<p>1960年3月 ゼネラル モーターズ コーポレーション入社</p> <p>1984年3月 ビュイック・オールズモ ービル・キャデラック グループ チーフエンジ ニア</p> <p>1988年1月 同社バイス プレジデント</p> <p>1997年9月 ゼネラル モーターズ パワートレイン グルー プ グループ エグゼク ティブ</p> <p>平成10年6月 当社取締役就任、現在に 至る</p> <p>1999年7月 ゼネラル モーターズ コーポレーション パワー トレイン グループ グ ループ バイス プレジデ ント、現在に至る</p>	—
取締役		ルドルフ エイ シュレイス ジュニア (RUDOLPH A. SCHLAIS JR.)	1940年9月30日生	<p>1960年6月 ゼネラル モーターズ コーポレーション入社</p> <p>1998年6月 同社バイス プレジデント アンド グループ エグ ゼクティブ</p> <p>1998年6月 ゼネラル モーターズ アジア パシフィック (ピー ティー イー) リ ミテッド取締役社長就 任、現在に至る</p> <p>平成11年6月 当社取締役就任、現在に 至る</p> <p>1999年7月 ゼネラル モーターズ コーポレーション グルー プ バイス プレジデン ト、現在に至る</p>	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		ウィリアム ジェイ パークレイ (WILLIAM J. BARCLAY)	1945年7月30日生	1971年9月 ボグゾール モーターズ リミテッド入社 1996年2月 ゼネラル モーターズ オーバーシーズ コーポレ ーション 上海 オペレー ションズ エグゼクティ ブ ディレクター オブ フ ァイナンス 1999年2月 ゼネラル モーターズ アジア パシフィック (ビー ティー イー) リ ミテッド チーフ ファイ ナンシャル オフィサー、 現在に至る 平成13年6月 当社取締役就任、現在に 至る	—
常勤監査役		重田 昌賢	昭和15年3月1日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年5月 当社エンジン営業部門付 部長 〃 7年6月 アイツーリスト株式会社 常務取締役就任 〃 9年6月 同社代表取締役社長就任 〃 11年6月 同社取締役退任 〃 11年6月 当社常勤監査役就任、現 在に至る	12
常勤監査役		稲田 熙	昭和19年9月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年6月 当社原価管理部長 1997年10月 いすゞ モーターズ ポ ルスカ エスビー ズィー オーオー 取締役上席副社 長就任 2000年4月 同社取締役社長就任 2001年6月 同社取締役退任 平成13年6月 当社常勤監査役就任、現 在に至る	40
監査役		長島 安治	大正15年6月22日生	昭和28年4月 弁護士登録 〃 36年1月 長島・大野法律事務所 (現長島・大野・常松法 律事務所) 開設、現在に 至る 〃 46年10月 当社法律顧問就任 〃 58年12月 当社法律顧問退任 〃 59年1月 当社監査役就任、現在に 至る	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		乾 忠	昭和4年8月28日生	昭和28年3月 株式会社三和銀行入行 " 51年1月 同行調査部長 " 53年12月 同行取締役就任 " 57年4月 同行常務取締役就任 " 58年6月 同行取締役退任 " 58年6月 宇部興産株式会社専務取締役就任 平成7年6月 同社取締役退任 " 7年6月 同社顧問就任 " 8年6月 当社監査役就任、現在に至る " 11年6月 宇部興産株式会社顧問退任	5
計					516

(注) 監査役長島安治及び乾 忠は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成している。

なお、前事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び前事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び当事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付している。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2		99,876		109,760	
2. 受取手形及び売掛金	※1※2 ※7		347,156		352,459	
3. 有価証券	※2		121,458		—	
4. たな卸資産	※2		206,818		202,038	
5. 繰延税金資産			14,916		16,159	
6. その他			92,419		138,978	
貸倒引当金			—8,098		—7,696	
流動資産合計			874,548	47.5	811,698	42.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	267,312		265,951		
減価償却累計額		113,198	154,114	123,147	142,804	
2. 機械装置及び運搬具	※2	463,111		479,317		
減価償却累計額		341,637	121,473	350,299	129,017	
3. リース資産		283,544		301,261		
減価償却累計額		147,421	136,123	154,548	146,712	
4. 土地	※2 ※9		316,400		322,290	
5. 建設仮勘定			28,278		14,304	
6. その他		129,470		133,387		
減価償却累計額		113,018	16,451	117,373	16,013	
有形固定資産合計			772,841	41.9	771,142	40.8
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			157		38	
2. その他			9,015		9,197	
無形固定資産合計			9,172	0.5	9,235	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2 ※3	44,218		86,255	
2. 長期貸付金		21,566		20,469	
3. その他		54,053		134,372	
4. 繰延税金資産		58,813		68,944	
貸倒引当金		-8,264		-10,626	
投資評価引当金		-3,038		-	
投資その他の資産合計		167,348	9.1	299,415	15.8
固定資産合計		949,362	51.5	1,079,793	57.1
Ⅲ 為替換算調整勘定		19,142	1.0	-	
資産合計		1,843,053	100.0	1,891,492	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	320,515		302,544	
2. 短期借入金	※2 ※5	493,745		572,085	
3. コマーシャルペーパー		15,000		50,000	
4. 一年以内償還の社債		30,000		10,000	
5. 一年以内償還の転換社債	※2	-		21,739	
6. 未払法人税等		1,292		3,694	
7. 未払費用	※2	61,177		72,480	
8. 繰延税金負債		69		44	
9. 賞与引当金		16,315		14,216	
10. 製品保証引当金		4,867		4,475	
11. 預り金		28,905		37,718	
12. その他	※4	40,977		88,881	
流動負債合計		1,012,867	55.0	1,177,880	62.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債	※2	96,000		83,500	
2. 転換社債	※2	21,739		—	
3. 長期借入金	※2 ※6	326,804		330,884	
4. 繰延税金負債		6,592		13,889	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	※9	68,024		68,116	
6. 退職給与引当金		115,547		—	
7. 退職給付引当金		—		105,385	
8. 長期預り金		4,606		4,639	
9. その他		12,928		8,531	
固定負債合計		652,242	35.4	614,947	32.5
負債合計		1,665,109	90.4	1,792,827	94.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,605	0.4	4,555	0.2
(資本の部)					
I 資本金		89,619	4.8	90,329	4.8
II 資本準備金	※8	99,212	5.4	101,741	5.4
		188,831	10.2	192,071	10.2
III 再評価差額金	※9	102,292	5.6	104,932	5.5
IV 欠損金		121,785	-6.6	188,891	-10.0
V 為替換算調整勘定		—		-13,239	-0.7
		169,339		94,873	5.0
VI 自己株式		—0	-0.0	—0	-0.0
VII 子会社の保有する親会社 株式		—		-763	-0.0
資本合計		169,338	9.2	94,108	5.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,843,053	100.0	1,891,492	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,506,642	100.0		1,569,199	100.0
II 売上原価	※7		1,297,291	86.1		1,343,166	85.6
売上総利益			209,350	13.9		226,032	14.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費及び梱包費		28,115			25,724		
2. 販売報奨促進費		49,320			61,504		
3. 広告宣伝費		16,316			11,888		
4. 無償修理費		16,174			14,023		
5. 製品保証引当金繰入額		4,867			2,849		
6. 貸倒引当金繰入額		363			1,178		
7. 給料手当		71,991			73,066		
8. 賞与引当金繰入額		6,528			5,626		
9. 退職給与引当金繰入額		2,168			—		
10. 退職給付引当金繰入額		—			2,950		
11. 減価償却費		9,967			10,673		
12. その他	※7	54,333	260,147	17.3	43,862	253,349	16.2
営業損失			50,797	−3.4		27,316	−1.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,048			3,747		
2. 受取配当金		854			1,571		
3. 賃貸料		5,465			5,362		
4. 有価証券売却益	※1	4,371			—		
5. その他		6,736	21,475	1.4	6,475	17,156	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		21,924			23,522		
2. 持分法による投資損失		900			1,149		
3. オペレーティングリース車両減価償却費		—			3,372		
4. その他		15,900	38,726	2.5	9,233	32,276	2.3
経常損失			68,047	−4.5		47,435	−3.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	35,659			10,721		
2. 投資有価証券売却益		1,192			1,017		
3. 退職給付会計基準変更 時差異		—			6,434		
4. その他		3,572	40,425	2.7	1,831	20,004	1.3
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	8,562			5,414		
2. 退職年金過去勤務費用		971			—		
3. 非連結子会社等投資・ 債権評価損	※4	7,333			2,549		
4. 投資有価証券評価損		—			14,457		
5. 構造改善損失	※5	6,699			—		
6. 過年度退職給与引当金 繰入額		93,526			—		
7. 事業構造改善損失	※6	—			14,738		
8. その他		6,222	123,315	8.2	8,709	45,869	2.9
税金等調整前当期純損 失			150,937	−10.0		73,300	−4.6
法人税、住民税及び事 業税		1,876			4,149		
法人税等調整額		−47,640	−45,764	3.0	−5,197	−1,047	0.0
少数株主損失			987	0.1		5,466	0.3
当期純損失			104,186	−6.9		66,787	−4.3



③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 欠損金期首残高		11,058		121,785	
過年度税効果調整額		3,273	14,331	—	121,785
II 欠損金減少高					
連結除外子会社に係る 欠損金減少額		2,555		106	
連結持分法適用会社に 係る欠損金減少額		—	2,555	471	577
III 欠損金増加高					
新規連結子会社に係る 欠損金増加額		2,590		661	
新規持分法適用会社に 係る欠損金増加額		2,975		—	
持分法適用除外会社に 係る欠損金増加額		250		59	
役員賞与 (うち監査役賞与)		7 (0)		38 (1)	
土地再評価差額金 取崩額		—	5,823	138	896
IV 当期純損失			104,186		66,787
V 欠損金期末残高			121,785		188,891

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		150,937	73,300
減価償却費		93,444	104,748
連結調整勘定当期償却額		27	137
持分法による投資損失		900	1,149
投資有価証券等評価損		4,053	14,460
退職給与引当金の増減		93,161	-115,547
退職給付引当金増加額		-	105,218
製品保証引当金の増減		3,528	-964
賞与引当金の減少額		-1,324	-2,520
貸倒引当金の増減		-2,754	468
受取利息及び受取配当金		-4,902	-5,440
支払利息		21,924	23,522
固定資産売却益		-35,659	-10,721
固定資産処分損等		8,562	8,360
有価証券売却益		-4,366	-
投資有価証券売却益		-1,132	-973
売上債権の増減		28,429	-13,902
たな卸資産の減少額		12,322	18,200
その他の流動資産増加額		-8,739	-12,102
仕入債務の増減額		53,496	-34,823
未払費用の増加額		2,826	7,797
預り金の増減		-1,419	7,395
その他の流動負債増減		-14,582	32,048
その他		-16,281	-1,469
(小計)		80,578	51,741
利息及び配当金の受取額		8,386	4,834
利息の支払額		-22,414	-23,555
法人税等の支払額		-1,607	-2,025
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,942	30,995

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)

II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有価証券の購入に係る支出	-14,621	-
	有価証券の売却による収入	15,068	-
	投資有価証券の購入に係る支出	-7,034	-1,955
	投資有価証券の売却による収入	1,748	3,788
	固定資産の購入に係る支出	-42,340	-26,180
	リース資産の購入に係る支出	-68,269	-73,105
	固定資産の売却による収入	58,810	17,831
	長期貸付の実行に伴う支出	-5,350	-3,500
	長期貸付の回収による収入	11,134	6,014
	短期貸付金の純減少額	11,217	9,469
	海外金融子会社保有リース債権純増額	-	-35,527
	その他	-9,134	-4,619
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-48,771	-107,785
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増減額	-2,094	36,002
	コマーシャルペーパーの発行による収入	85,000	135,000
	コマーシャルペーパーの償還に係る支出	-75,600	-100,000
	長期借入の実行による収入	196,352	121,110
	長期借入の返済に係る支出	-229,058	-116,657
	社債の発行による収入	30,000	-
	社債の償還による支出	-	-32,500
	自己株式の売却による収入	57	32
	自己株式の取得による支出	-56	-31
	その他	-	9,832
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,600	52,788
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	-3,948	2,489
V	現金及び現金同等物の当期増減額	16,822	-21,512
VI	現金及び現金同等物期首残高	131,827	157,584
VII	連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	8,934	1,291
VIII	現金及び現金同等物期末残高	157,584	137,363

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計67社</p> <p>(イ) 国内子会社 55社 いすゞ自動車近畿㈱、いすゞモーター東京㈱、 いすゞ自動車東海㈱ 他 52社</p> <p>(ロ) 在外子会社 12社 アメリカンいすゞモーターズインク、いすゞモ ーターズアメリカインク 他10社</p> <p>当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は重 要性によるもの9社である。</p> <p>なお、(旧)神奈川いすゞ自動車㈱はいすゞモーター 神奈川㈱〔現神奈川いすゞ自動車㈱〕と合併、い すゞ不動産㈱はいすゞ自動車㈱と合併、いすゞモ ーター大阪㈱、和歌山いすゞ自動車㈱、奈良いすゞ自 動車㈱は大阪いすゞ自動車㈱〔現いすゞ自動車近畿 ㈱〕と合併、岐阜いすゞ自動車㈱、いすゞモーター 中京㈱は、愛知いすゞ自動車㈱〔現いすゞ自動車東 海㈱〕と合併、福岡いすゞ自動車㈱、長崎いすゞ自 動車㈱は北部九州いすゞモーター㈱〔現いすゞ自動 車九州㈱〕と合併、宮崎いすゞ自動車㈱は新鹿児島 いすゞモーター㈱〔現南九州いすゞ自動車㈱〕と合 併、徳島いすゞ自動車㈱は愛媛いすゞ自動車㈱〔現 いすゞ自動車四国㈱〕と合併、富士いすゞモーター ㈱は静岡いすゞ自動車㈱と合併、石川いすゞ自動車 ㈱、福井いすゞ自動車㈱、京滋いすゞ自動車㈱はい すゞ自動車近畿㈱と合併、二豊いすゞモーター㈱は 大分いすゞ自動車㈱と合併、東奥いすゞモーター㈱ は青森いすゞ自動車㈱と合併、いすゞ車体開発㈱は いすゞドレスアップセンター㈱と合併し、鹿児島い すゞ自動車㈱は売却し、高知いすゞ自動車㈱〔現ベ ルサービス高知㈱〕、ICTコーポレーションの2 社は清算会社となったため、当連結会計年度より合 計21社を連結子会社より除外している。</p> <p>② 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他</p> <p>③ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資 産・売上高並びに当期純損益・剰余金(持分相当 額)の合計額が連結会社の総資産・売上高並びに 当期純損益・剰余金(持分相当額)に占める割合 はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影 響を与えないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計69社</p> <p>(イ) 国内子会社 56社 いすゞ自動車近畿㈱、いすゞモーター東京株、 いすゞ自動車東海㈱、東京いすゞ自動車㈱ 他 52社</p> <p>(ロ) 在外子会社 13社 アメリカンいすゞモーターズインク、いすゞモ ーターズアメリカインク 他 11社</p> <p>当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は重 要性による東京いすゞ自動車㈱、イワフジ工業㈱テ ィアイエム㈱、ITフォーミング タイランド、い すゞライネックス㈱〔旧ライネックスネットワー クス東日本㈱〕の5社である。</p> <p>なお、いすゞライネックス㈱は、いすゞ自動車㈱と 合併したため、オートスタッフ大和㈱、㈱アイシー エルトレーディングは清算会社となったため除外と なった。</p> <p>② 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他</p> <p>③ 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社</p> <p>(イ) 非連結子会社 (51社) のうち45社            アイツーリスト㈱、㈱トランスネットコーポレーション、㈱アイコム、いすゞドレスアップセンター㈱、他40社            当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、重要性によるもの12社である。            なお、従来持分法適用非連結子会社であった㈱エステックは清算会社となったため、当連結会計年度より除外している。</p> <p>(ロ) 関連会社 (56社) のうち50社            自動車部品工業㈱、東京いすゞ自動車㈱、自動車鋳物㈱、テーデーエフ㈱、スバルいすゞオートモーティブインク、神戸いすゞ自動車㈱、香川いすゞ自動車㈱、GMエジプトSAE、日本フルハーフ㈱、泰国いすゞ自動車㈱ 他40社            当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、重要性によるもの8社である。            なお、従来持分法適用会社であったいすゞ特装開発㈱、いすゞテクニカルセンター (タイランド) カンパニーリミテッド、いすゞ (タイランド) カンパニーリミテッドは、当連結会計年度より連結子会社になり、㈱いすゞアイケーシー、㈱新和、アイティーフォーミングタイランドカンパニーリミテッド、ライネックスインターナショナルカンパニーリミテッド、アイシーエンジニアリング (タイランド) カンパニーリミテッド、アイシーエル (タイランド) カンパニーリミテッド、トライワチラカンパニーリミテッド、いすゞトラックドイチュランドゲーエムベーハーは、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社になり、サンヨー輸送センター㈱は清算会社となり、トーヨータイヤ青森販売㈱、㈱コアは当連結会計年度より関連会社でなくなったので除外した。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社</p> <p>(イ) 非連結子会社 (54社) のうち47社            アイツーリスト㈱、㈱トランスネットコーポレーション、いすゞドレスアップセンター㈱ 他44社            当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、重要性によるもの下記6社である。            高島平サービス㈱、㈱ベルワーク、いすゞ東京輸送サービス㈱、㈱東鈴コンピューターサービス、東鈴商事㈱、ゼネラルモーターズいすゞコマercialトラックLLC。            なお、従来持分法適用子会社であった㈱アイコム及び三和建鉄㈱は清算会社となったため除外。またITフォーミングタイランドは連結子会社に、ライネックスネットワークス東日本㈱はし連結子会社に変更となった。</p> <p>(ロ) 関連会社 (55社) のうち48社            自動車部品工業㈱、自動車鋳物㈱、スバルいすゞオートモーティブインク、神戸いすゞ自動車㈱、香川いすゞ自動車㈱、GMエジプトSAE、日本フルハーフ㈱、泰国いすゞ自動車㈱ 他40社            当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、重要性による重慶東京散熱器有限公司1社である。            なお、従来持分法関連会社であった東京いすゞ自動車㈱は連結子会社に、㈱東鈴コンピューターサービスは持分法適用非連結子会社となり、トーヨータイヤ岩手販売㈱は持分率の減少により除外となった。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>						
<p>② 持分法非適用会社 非連結子会社 6社、函館いすゞモーター(株)他 関連会社 6社、広州五十鈴客車有限公司他</p> <p>③ 上記②の非連結子会社及び関連会社については、 いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい ので持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>④ 持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生原因が 土地であることが明らかであるものを除き、 発生日以降5年間で均等償却している。</p> <p>⑤ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる 会社については、連結決算上重要な影響を与えない 為、各社の事業年度に係る財務諸表を基準として 持分損益計算を行っている。</p> <p>⑥ 持分法適用会社の会計処理基準は、連結財務諸表 提出会社と原則として同一であるが、有形固定資産 の減価償却の方法は、主として定率法を採用している。</p>	<p>② 持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他 関連会社 広州五十鈴客車有限公司他</p> <p>③ 前年度に同じ。</p> <p>④ 前年度に同じ。</p> <p>⑤ 前年度に同じ。</p> <p>⑥ 前年度に同じ。</p>						
<p><u>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、在外子会社12社の決算日は12月31日 である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、国内子会社55社の決算日は連結決算日と一致し ている。</p>	<p><u>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、在外子会社13社の決算日は12月31 日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、国内子会社56社の決算日は連結決算日と一致し ている。</p>						
<p><u>(4) 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>① 有価証券(流動・投資とも)の評価基準及び評価方法 は、主として移動平均法による原価法である。</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法は次の通りであ る。</p> <p>連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として個別法による原価法</p> <p>③ _____</p> <p>④ 有形固定資産の減価償却方法は主として定額法を採 用しているが、一部の連結子会社は定率法を採用して いる。また無形固定資産の減価償却方法は定額法によ っている。なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウ ェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期 間(5年間)に基づく定額法による。</p>	<p><u>(4) 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの … 移動平均法による原価法 時価のないもの … 移動平均法による原価法</p> <p>② 前年度に同じ。</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>④ 前年度に同じ。 なお主な耐用年数は次の通りである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～15年</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3年～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～65年	機械装置及び運搬具	3年～15年	リース資産	3年～6年
建物及び構築物	3年～65年						
機械装置及び運搬具	3年～15年						
リース資産	3年～6年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>⑤ 退職給与引当金は、従業員の退職給付に備えるため、将来退職給付予測方式に基づく現在価値額から年金資産の公正価値額を控除した額を計上している。</p> <p>⑥ 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>⑦ 製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>⑧ 貸倒引当金は、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、過去の一定期間における貸倒実績率による貸倒見込額を計上している他、取引先ごとに債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 また、在外連結子会社は個別判定で計上することになっている。 なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。</p> <p>⑨ 投資評価引当金は、連結財務諸表提出会社の投資している非連結子会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。</p> <p>⑩ 割賦販売利益の計上基準は一部の連結子会社を除き、割賦販売基準を採用している。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(13,763百万円)については一時に処理することとし当連結会計年度に費用の減額処理を行い、減額不能分については特別利益に計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑥ 前年度に同じ。</p> <p>⑦ 前年度に同じ。</p> <p>⑧ 貸倒引当金は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。 なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。</p> <p>⑨ _____</p> <p>⑩ 前年度に同じ。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>⑪ _____</p> <p>⑫ リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>⑬ _____</p> <p>⑭ 法人税及び住民税ならびに事業税は発生基準により計上している。</p> <p>⑮ 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>⑪ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>⑫ 前年度に同じ。</p> <p>⑬ 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を充たしていないものを除く) 金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション 為替予約取引・通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金 (3)ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。 (5)その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p> <p>⑭ 前年度に同じ。</p> <p>⑮ 前年度に同じ。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(5) <u>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6) <u>連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。</p> <p>(7) <u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>(8) <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(5) <u>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 前年度に同じ。</p> <p>(6) <u>連結調整勘定の償却に関する事項</u> 前年度に同じ。</p> <p>(7) <u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 前年度に同じ。</p> <p>(8) <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 前年度に同じ。</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 有償支給の売上処理変更</p> <p>従来、有償支給材料代は「売上高」に計上していたが、当連結会計年度より有償支給材料代のうち、再び買い戻すものについては取引形態に着目し、前渡金に計上する方法に変更した。この変更により従来の方法に比べて売上高が、31,703百万円減少しているが「売上原価」もほぼ同額減少しており、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。また「売掛金」に計上していた有償支給代を当連結会計年度より、流動資産「その他」に計上しており当連結会計年度末の残高は、601百万円である。</p> <p>2. 製品保証引当金</p> <p>従来、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、対象売上高の千分の五（従来の法人税法に基づく法定繰入率）を乗じた額を計上していたが、当連結会計年度より車種別アフターサービス費の実績値の算定が可能になったため、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上する方法に変更した。この変更は、売上高とアフターサービス費の対応関係がより明確なものとなり、期間損益をより適正に表示するためである。この変更により、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ3,378百万円増加している。</p> <p>3. 退職給与引当金</p> <p>従来、退職一時金制度については、従業員退職金の支給に充てるため、退職手当支給規則に基づく期末自己都合退職による要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額の40%相当額を退職給与引当金に計上しており、また、企業年金制度について、拠出時に費用処理していたが、当連結会計年度より将来退職給付予測方式に基づく現在価値額から年金資産の公正価値額を控除する方法に変更した。この変更は、退職給付負担の早期健全化を図り、退職金に関する債務に未認識債務を含め、より適切に表示するものであり、下期において給付予測額を算定できる環境（外部機関による退職金債務の算出）が整ったためである。この変更により、従来の方法に比べて、税金等調整前当期純損失が93,526百万円増加している。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>4. 不動産賃貸料の売上処理</p> <p>従来、不動産賃貸料収入および費用は営業外収益および費用に計上してきたが、事業見直しに伴い、不動産の有効活用を図ることから、今後事業の拡大が見込まれるため、当連結会計年度末から当該収入および費用を売上高および売上原価に計上する方法に変更した。この変更により、従来の方法に比べ売上高及び売上原価はそれぞれ1,355百万円及び1,187百万円増加し、営業損失は201百万円減少したが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に対する影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>①在外子会社が計上している「オペレーティングリース車両減価償却費」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に表示していたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分記載した。なお、前連結会計年度の「オペレーティングリース車両減価償却費」は、2,482百万円である。</p> <p>②その他有価証券の減損により計上した評価損である「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで、特別損失の「非連結子会社等投資・債権評価損」に含めて表示していたが、特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更した。なお、前期における「投資有価証券評価損」は、2,441百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(1) 連結貸借対照表</p> <p>1. 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他」に変更した。なお、減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づき定額法によっている。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 連結貸借対照表</p> <p>_____</p> <p>2. 退職給付引当金</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常損失は7,329百万円減少し、税金等調整前当期純損失は13,763百万円減少している。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p> <p>3. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し有価証券の評価方法等を変更している。この結果従来の方法によった場合と比較して、特別損失及び税金等調整前当期純損失が、11,835百万円増加している。また期首時点で保有していた有価証券はその保有目的を検討し、流動資産の「有価証券」から「投資有価証券」に58,962百万円、「短期貸付金」に61,496百万円(売戻し条件付き現先)を振替えて表示している。当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項による当連結会計年度末日におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は54,772百万円、時価は52,943百万円、評価差額金相当額は-1,114百万円及び繰延税金資産相当額は731百万円、少数株主持分相当額は16百万円である。なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 連結損益計算書</p> <p>1. 従来、「製造費用」に計上していた試験研究費の一部を「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の適用により、当連結会計年度より一般管理費に計上する方法に変更した。この変更により、当連結会計年度は一般管理費の「その他」に6,520百万円計上し、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ438百万円増加している。</p>	<p>4. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改定後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響はない。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上した為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p> <p>5. 投資評価引当金</p> <p>当連結会計年度から、監査委員会報告第22号「子会社又は関係会社の株式及びこれらに対する債権評価の取扱い」が廃止（平成12年7月6日）され、従来「投資評価引当金」にて評価性引当金を計上していた株式のうち、金融商品に係る会計基準により減損処理の対象となるものについては、直接減額処理を行っている。これに伴い、期首時点で保有していた「投資有価証券」が3,038百万円減少し、「投資評価引当金」が同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p> <p>6. 固定資産の減価償却方法</p> <p>固定資産の減価償却の方法は定額法であるが、固定資産の一部について、設備の利用可能期間を勘案して耐用年数及び残存価額の見直しを行っている。これにより、従来の方法によった場合と比較して、特別損失及び税金等調整前当期純損失は5,925百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p> <p>(2) 連結損益計算書</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>2. 前連結会計年度までは連結会社間の未実現利益の消去及び貸倒引当金の連結上での修正について、法人税等の期間配分（税効果会計）を行っていたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成している。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産59,370百万円（流動資産14,882百万円、投資その他の資産44,487百万円）及び繰延税金負債6,661百万円（流動負債69百万円、固定負債6,592百万円）が新たに計上されているとともに、当期純損失は、52,781百万円、欠損金期末残高は49,507百万円少なく計上されている。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在				当連結会計年度 平成13年3月31日現在			
①※1 (イ) 受取手形割引高 3,673百万円 (ロ) 受取手形裏書譲渡高 57百万円 (ハ) 輸出手形割引高等 13,296百万円 ②※2 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次の通りである。				① ②※2 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次の通りである。			
担保資産		担保目的		担保資産		担保目的	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
現金及び預金	2,773	短期借入金	132,923	現金及び預金	6,494	短期借入金	207,743
受取手形及び売掛金	99,522	社債	6,000	受取手形及び売掛金	168,266	社債	3,500
有価証券及び投資有価証券	22,937	転換社債	21,739	投資有価証券	21,432	転換社債 (1年以内分)	21,739
たな卸資産	7,196	長期借入金 (含む1年以内分)	354,005	たな卸資産	25,246	長期借入金 (含む1年以内分)	288,476
建物及び構築物	95,254	未払費用等	1,253	建物及び構築物	90,338	未払費用等	838
機械装置及び運搬具	77,403			機械装置及び運搬具	85,370		
土地	282,860			土地	287,736		
合計	587,948	合計	515,920	その他	7,118		
				合計	692,000	合計	522,296
上記受取手形及び投資有価証券には、非連結子会社・関連会社分を含む。 ③※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。				上記受取手形及び投資有価証券には、非連結子会社・関連会社分を含む。 ③※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。			
固定資産	投資有価証券	36,685百万円		固定資産	投資有価証券	22,892百万円	



前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
④ 保証債務残高		④ 保証債務残高	
被保証者	保証債務残高	被保証者	保証債務残高
スバルいすゞオートモーティ ブイंक	35,985百万円	スバルいすゞオートモーティ ブイंक	41,337百万円
いすゞエンジンマニユファク チュアリングコーポレーショ ン (タイランド)	3,017百万円	いすゞエンジンマニユファク チュアリングコーポレーショ ン (タイランド)	3,592百万円
いすゞモータージャーマニー ゲーエムベーハー	2,531百万円	いすゞモータージャーマニー ゲーエムベーハー	2,492百万円
その他	15,099百万円	その他	10,628百万円
従業員	3,595百万円	従業員	3,059百万円
合計	60,229百万円	合計	61,108百万円
保証予約等残高		保証予約等残高	
被保証者	保証予約等残高	被保証者	保証予約等残高
大森ビル株式会社	6,500百万円	大森ビル株式会社	6,500百万円
その他	1,281百万円	その他	4,599百万円
合計	7,781百万円	合計	11,099百万円
		上記のうち、スバルいすゞオートモーティブイंकについては 工場設備のリース料支払並びに金融機関よりの借入金の返済に 対する債務保証であり、その他は金融機関よりの借入金に対す る債務保証または保証予約等である。	
		※1 受取手形割引高	4,063百万円
		受取手形裏書譲渡高	120百万円
		輸出手形割引高等	2,234百万円
⑤※4	割賦未実現利益7,802百万円を含む。	⑤※4	割賦未実現利益7,114百万円を含む。
⑥※5	うち金融事業にかかる短期借入金は、159,299 百万円である。	⑥※5	うち金融事業にかかる短期借入金は、206,847 百万円である。
⑦※6	うち金融事業にかかる長期借入金は、99,141百 万円である。	⑦※6	うち金融事業にかかる長期借入金は109,182百 万円である。
⑧	_____	⑧※7	当期末日満期手形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日 であったため、次の当連結会計期間末日満期手 形が当連結会計期間末残高に含まれている。
		受取手形	5,213百万円
		支払手形	4,416百万円

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在												
<p>⑨</p>	<p>⑨※8 「資本準備金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下の通りである。</p> <table border="0" data-bbox="817 338 1334 577"> <tr> <td>個別貸借対照表上の「資本準備金」</td> <td>101,215百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ株式会社の完全子会社化)</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>合併差益の消去</td> <td>-3百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表上の「資本準備金」</td> <td>101,741百万円</td> </tr> </table>	個別貸借対照表上の「資本準備金」	101,215百万円	株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ株式会社の完全子会社化)	529百万円	合併差益の消去	-3百万円	連結貸借対照表上の「資本準備金」	101,741百万円				
個別貸借対照表上の「資本準備金」	101,215百万円												
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ株式会社の完全子会社化)	529百万円												
合併差益の消去	-3百万円												
連結貸借対照表上の「資本準備金」	101,741百万円												
<p>⑩※9 親会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <table border="0" data-bbox="181 943 695 1122"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額</td> <td>75,389百万円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td>245,451百万円</td> </tr> </table> <p>持分法適用関連会社の一部で、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。その結果、再評価差額金を255百万円計上している。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。</p> <p>ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	75,389百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	245,451百万円	<p>⑩※9 親会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <table border="0" data-bbox="817 943 1331 1122"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額</td> <td>73,328百万円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td>243,620百万円</td> </tr> </table> <p>持分法適用関連会社の一部で、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。その結果、再評価差額金を2,757百万円計上している。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。</p> <p>ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額…8,779百万円</p>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	73,328百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	243,620百万円
再評価を行った年月日	平成12年3月31日												
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	75,389百万円												
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	245,451百万円												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日												
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	73,328百万円												
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	243,620百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
①※1 短期保有目的の有価証券の売却に伴うものである。			①※1 _____		
②※2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものである。			②※2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものである。		
③※3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの1,102百万円及び機械装置他の売廃却によるもの7,460百万円である。			③※3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの512百万円及び機械装置他の売廃却によるもの4,902百万円である。		
④※4 内訳は次の通りである。			④※4 内訳は次の通りである。		
		(うち非連結子会社)			
債権評価損	4,836百万円	1,469百万円	債権評価損	2,549百万円	
投資評価損	2,497百万円	56百万円	投資評価損	一百万円	
⑤※5 流通体制の再編による収益改善を目指すことにより生じた、早期退職者への退職割増金及び債権の貸倒償却等である。			⑤※5 _____		
⑥※6 _____			⑥※6 川崎工場の一部敷地についての停止条件付売買契約締結に伴い、生産設備の再配置計画の策定及び明け渡し期間までの設備利用可能期間の見直し、付随費用の見積りを実施した結果生じた損失である。		
⑦※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 71,841百万円			⑦※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 69,632百万円		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 99,876百万円	現金及び預金勘定 109,760百万円
有価証券勘定 121,458百万円	短期貸付金勘定 (売戻し条件付現先) 35,991百万円
合計 <u>221,335百万円</u>	合計 <u>145,751百万円</u>
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等 <u>-63,750百万円</u>	預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金 <u>-8,388百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>157,584百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>137,363百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	30,286	14,458	15,827	機械装置及び運搬具	22,737	9,459	13,278
その他の有形固定資産	29,228	11,624	17,604	その他の有形固定資産	30,087	12,844	17,242
合計	59,514	26,082	33,431	合計	52,825	22,304	30,520
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,682百万円	1年内			8,850百万円
1年超			25,056百万円	1年超			22,907百万円
合計			34,739百万円	合計			31,757百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			11,046百万円	支払リース料			10,139百万円
減価償却費相当額			9,719百万円	減価償却費相当額			8,961百万円
支払利息相当額			1,290百万円	支払利息相当額			1,354百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				前年度に同じ。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				前年度に同じ。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			613百万円	1年内			1,381百万円
1年超			983百万円	1年超			6,462百万円
合計			1,596百万円	合計			7,844百万円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="92 398 691 555"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">240,375</td> <td style="text-align: center;">108,373</td> <td style="text-align: center;">132,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="92 645 691 757"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45,328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89,742百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135,071百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="92 824 691 936"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">53,766百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46,995百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,996百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="92 1193 691 1305"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		240,375	108,373	132,002	1年内	45,328百万円	1年超	89,742百万円	合計	135,071百万円	受取リース料	53,766百万円	減価償却費	46,995百万円	受取利息相当額	6,996百万円	1年内	2,187百万円	1年超	1,313百万円	合計	3,500百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="722 398 1321 555"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">257,628</td> <td style="text-align: center;">113,672</td> <td style="text-align: center;">143,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="722 645 1321 757"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47,937百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,678百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147,616百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="722 824 1321 936"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">56,725百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,944百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,907百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="722 1193 1321 1305"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,408百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		257,628	113,672	143,955	1年内	47,937百万円	1年超	99,678百万円	合計	147,616百万円	受取リース料	56,725百万円	減価償却費	48,944百万円	受取利息相当額	7,907百万円	1年内	1,766百万円	1年超	641百万円	合計	2,408百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
	240,375	108,373	132,002																																																		
1年内	45,328百万円																																																				
1年超	89,742百万円																																																				
合計	135,071百万円																																																				
受取リース料	53,766百万円																																																				
減価償却費	46,995百万円																																																				
受取利息相当額	6,996百万円																																																				
1年内	2,187百万円																																																				
1年超	1,313百万円																																																				
合計	3,500百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
	257,628	113,672	143,955																																																		
1年内	47,937百万円																																																				
1年超	99,678百万円																																																				
合計	147,616百万円																																																				
受取リース料	56,725百万円																																																				
減価償却費	48,944百万円																																																				
受取利息相当額	7,907百万円																																																				
1年内	1,766百万円																																																				
1年超	641百万円																																																				
合計	2,408百万円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
(1) 流動資産に属するもの			
株式	58,438	53,397	-5,041
債券	200	148	-52
小計	58,638	53,545	-5,093
(2) 固定資産に属するもの			
株式	9,930	8,565	-1,364
債券	4,307	3,391	-916
その他	21	45	24
小計	14,258	12,002	-2,256
合計	72,897	65,547	-7,349

(注) 1. 時価の算定方法

- ① 上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する最終売買価格等
- ② 店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する最終売買価格等
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

平成12年3月31日現在

流動資産に属するもの

買現先の有価証券 (債券) 61,780百万円

貸付債券信託受益証券等 1,039百万円

固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 29,959百万円

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき、記載を省略している。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
4,126	1,017	59

5. 時価のない主な有価証券の内容

	当連結会計年度末 （13. 3. 31現在）
	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券 非上場株式	5,040

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
（1）国債・地方債等	9	100	—	—
（2）社債	400	40	—	—
（3）その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	409	140	—	—



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ、為替予約取引、金利オプションを利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金等金利変動のリスクを回避する為に金利スワップ及び金利オプションを利用している。投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行なっていない。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ、為替予約取引、金利オプション、通貨オプションを利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 前年度に同じ。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引通貨オプションを、借入金等金利変動のリスクを回避する為に金利スワップ及び金利オプションを利用している。投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行なっていない。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 1. ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を充たしていないものを除く) 金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。 2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション 為替予約取引・通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金 3. ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。 4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。 5. その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ、為替予約取引、金利オプションは、市場価格の変動リスクがあり、将来の市場価格の変動によっては損失を被る可能性があるが、全ての取引はリスクヘッジ目的で行なっており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行なっていない。 また、信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用力を有する金融機関とのみ取引を行なっている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループ内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行なっている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当連結会計年度末における想定元本の取引別残高は、次項に示す通りだが、契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではなく、当該取引における想定元本額が市場リスクまたは信用リスクを表すものではない。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ、為替予約取引、金利オプション、通貨オプションは、市場価格の変動リスクがあり、将来の市場価格の変動によっては損失を被る可能性があるが、全ての取引はリスクヘッジ目的で行なっており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行なっていない。 また、信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用力を有する金融機関とのみ取引を行なっている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 前年度に同じ。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 前年度に同じ。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買予約 円	598	—	585	—12
合計		—	—	—	—12

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	オプション取引				
	買建カラー	1,024 (7)	1,024 (-)	0	-7
	スワップ取引				
	受取変動・支払固定	35,366	27,108	-70	-70
合計		—	—	—	-78

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 金利オプション取引の「契約額等」の欄の（ ）内は、連結貸借対照表に計上されているオプション料である。

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）  
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売予約 円	25,809	—	24,412	－1,396
	合計	25,809	—	24,412	－1,396

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(退職給付会計)

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	－196,777百万円
ロ. 年金資産	69,243百万円
ハ. 退職給付引当金	105,385百万円
ニ. 前払年金費用	－
差引（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	－22,148百万円
（差引分内訳）	
ホ. 未認識数理計算上の差異	－22,722百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	574百万円
（ホ＋ヘ）	－22,148百万円

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 当社において適格退職年金制度の改定を実施したことにより、「ヘ. 過去勤務債務（債務の減額）」が発生している。

3. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

4. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は11,524百万円である。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

イ. 勤務費用	12,868百万円
ロ. 利息費用	5,774百万円
ハ. 期待運用収益	－3,045百万円
ニ. 会計基準変更時差異	－13,763百万円
退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ホ）	1,834百万円

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は553百万円である。

4. 「ニ. 会計基準変更時差異」については一時に処理することとし、当会計期間に費用の減額処理を行い、減額不能分については特別利益に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率	2.75%～3.5%
ロ. 期待運用収益率	1.7%～5.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>	<b>繰延税金資産</b>
退職給与引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
30,974百万円	35,676百万円
子会社株式等評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	子会社株式等評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額
3,282百万円	14,670百万円
未払費用見積計上否認	未払費用見積計上否認
4,393百万円	5,827百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
1,562百万円	2,022百万円
棚卸資産評価減否認	棚卸資産評価減否認
2,253百万円	2,312百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
46,773百万円	46,304百万円
未実現利益の消去等	未実現利益の消去等
20,420百万円	19,517百万円
その他	その他
7,001百万円	17,477百万円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>繰延税金資産小計</b>
<b>116,662百万円</b>	<b>143,809百万円</b>
評価性引当額	評価性引当額
-27,941百万円	-49,515百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>繰延税金資産合計</b>
<b>88,721百万円</b>	<b>94,294百万円</b>
<b>繰延税金負債</b>	<b>繰延税金負債</b>
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
-14,912百万円	-8,977百万円
その他	その他
-79百万円	-213百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>繰延税金負債合計</b>
<b>-14,991百万円</b>	<b>-9,190百万円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>
<b>73,729百万円</b>	<b>85,103百万円</b>
<b>繰延税金負債</b>	<b>繰延税金負債</b>
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
304百万円	171百万円
減価償却調整額 (在外子会社)	減価償却調整額 (在外子会社)
6,179百万円	12,020百万円
その他	その他
178百万円	1,741百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>繰延税金負債合計</b>
<b>6,661百万円</b>	<b>13,934百万円</b>
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対表の以下の項目に含まれている。
	流動資産－繰延税金資産
	16,181百万円
	固定資産－繰延税金資産
	78,113百万円
	流動負債－繰延税金負債
	-21百万円
	固定負債－繰延税金負債
	-9,169百万円

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上 高	1,404,993	90,687	10,961	1,506,642	—	1,506,642
セグメント間の内部売 上高	35,167	4,699	9,729	49,596	－49,596	—
計	1,440,161	95,386	20,690	1,556,238	－49,596	1,506,642
営業費用	1,492,808	93,839	20,221	1,606,869	－49,430	1,557,439
営業利益又は営業損失	－52,646	1,546	469	－50,630	－166	－50,797
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,509,504	361,563	24,635	1,895,703	－52,649	1,843,053
減価償却費	39,253	54,075	114	93,444	—	93,444
資本的支出	45,338	68,269	286	113,894	－79	113,814

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、産業区分及び市場の類似性を考慮して区分している。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車	大型車（トラック・バス）、小型車（トラック・バス）、海外生産用部品
金融	金融、リース
その他	不動産他

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

5. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「有償支給の売上処理」、「製品保証引当金」及び「退職給与引当金」の処理方法を変更している。また、「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の適用により、試験研究費の一部について計上区分を変更し、連結財務諸表規則の改正により、税効果会計を適用している。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「自動車」について営業利益が3,817百万円少なく計上され、資産が57,073百万円多く計上されている。また、「金融」について資産が1,809百万円多く計上されており、「その他」について資産が48百万円多く計上されている。

なお、注記事項（連結貸借対照表関係）の⑧に記載のとおり、当連結会計年度において、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、「自動車」について資産が170,317百万円多く計上されている。

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上 高	1,461,174	97,038	10,986	1,569,199	—	1,569,199
セグメント間の内部売 上高	44,839	5,828	10,118	60,785	－60,785	—
計	1,506,013	102,866	21,104	1,629,985	－60,785	1,569,199
営業費用	1,535,912	100,688	20,279	1,656,880	－60,364	1,596,515
営業利益又は営業損失	－29,899	2,177	825	－26,895	－420	－27,316
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,441,505	423,052	60,959	1,925,517	－34,024	1,891,492
減価償却費	47,544	56,553	650	104,748	—	104,748
資本的支出	24,390	74,603	60	99,054	－10	99,044

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、産業区分及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車	大型車（トラック・バス）、小型車（トラック・バス）、海外生産用部品
金融	金融、リース
その他	不動産他

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「不動産賃貸料の売上処理」の方法を変更している。また、「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」及び「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」を適用している他、固定資産の一部について、設備の利用可能期間を勘案して耐用年数及び残存価額の見直しを行っている。これらの変更に伴い、「自動車」について、減価償却費が5,367百万円増加し、営業損失が6,993百万円、資産が73,227百万円それぞれ減少している。「金融」については、営業利益が287百万円増加し、資産が13百万円減少している。「その他」については、売上高が1,355百万円、営業利益が248百万円、資産が41,753百万円、減価償却費が558百万円、それぞれ増加している。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	904,007	523,269	79,364	1,506,642	—	1,506,642
セグメント間の内部売上高	235,752	15,342	7,133	258,229	-258,229	—
計	1,139,760	538,611	86,498	1,764,871	-258,229	1,506,642
営業費用	1,186,037	537,934	90,289	1,814,261	-256,822	1,557,439
営業利益又は営業損失	-46,277	677	-3,790	-49,390	-1,406	-50,797
II 資産	1,608,703	214,223	76,467	1,899,394	-56,341	1,843,053

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米…米国

(2) その他の地域…シンガポール、オーストラリア、中国、ポーランド、フィリピン

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

5. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「有償支給の売上処理」、「製品保証引当金」及び「退職給与引当金」の処理方法を変更している。また、「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の適用により、試験研究費の一部について計上区分を変更し、連結財務諸表規則の改正により、税効果会計を適用している。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「日本」について営業利益が3,817百万円少なく計上され、資産が49,034百万円多く計上されている。また、「北米」について資産が9,363百万円多く計上されており、「その他の地域」について資産が533百万円多く計上されている。

なお、注記事項（連結貸借対照表関係）の⑧に記載のとおり、当連結会計年度において、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、「日本」について資産が170,317百万円多く計上されている。

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
外部顧客に対する売上高	884,010	588,212	96,976	1,569,199	—	1,569,199
セグメント間の内部売上高	201,978	32,171	8,548	242,698	-242,698	—
計	1,085,988	620,384	105,525	1,811,898	-242,698	1,569,199
営業費用	1,093,903	636,649	106,615	1,837,168	-240,652	1,596,515
営業損失	7,914	16,265	1,090	25,270	2,046	27,316
<b>II 資産</b>	1,565,103	293,550	83,639	1,942,293	-50,801	1,891,492

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米…米国

(2) その他の地域…シンガポール、オーストラリア、中国、ポーランド、フィリピン

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「不動産賃貸料の売上処理」の方法を変更している。また、「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」を適用し、これらの変更に伴い、「日本」について、売上高が1,355百万円増加し、営業損失が7,529百万円、資産が17,760百万円それぞれ減少している。また、「北米」について、資産が4,367百万円減少し、「その他」について、資産が9,359百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	553,235	118,422	263,513	935,172
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,506,642
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	36.7	7.9	17.5	62.1

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国

(2) アジア…中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域…イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	611,261	122,201	248,559	982,022
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,569,199
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	39.0	7.8	15.8	62.6

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国

(2) アジア…中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域…イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（又は出資金） （百万米ドル）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）		関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
					直接所有（%）	間接保有（%）	役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ゼネラルモーターズコーポレーション	アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市	1,104	自動車及び部品の製造・販売	49.0	—	—	同社の海外関係会社への当社製品の供給	営業取引 当社製品の販売	9,159	売掛金	6,223

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、総原価、市場価格等を勘案して、交渉の上決定している。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（又は出資金） （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		関係内容		取引内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）	
					直接所有（%）	間接保有（%）	役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	自動車部品工業㈱	神奈川県海老名市	1,114	自動車用部品の製造及び販売	27.64	1.98	兼任1名 転籍2名 出向4名	自動車用部品の購入	営業取引 自動車用部品の購入	33,873	買掛金	7,251	
〃	自動車鋳物㈱	茨城県土浦市	1,480	自動車用鋳物の製造及び販売	31.45	1.59	兼任1名 転籍2名 出向1名	〃	〃	21,260	〃	7,106	
〃	テーデーエフ㈱	東京都品川区	1,199	自動車用部品の製造及び販売	23.53	2.14	兼任1名 転籍2名 出向1名	〃	〃	4,784	〃	1,847	
〃	東京いすゞ自動車㈱	東京都千代田区	850	自動車及び部品の販売	34.71	5.10	兼任3名 出向1名	当社製品の販売先	〃	当社製品の販売	16,137	売掛金	1,953
〃	スバルいすゞオートモーティブインク	アメリカ合衆国インディアナ州ラファイエット市	百万米ドル 250	自動車の製造及び販売	49.00	—	兼任1名 出向2名	リース料支払・借入金返済に対する保証	営業取引以外の取引 債務保証	35,985	—	—	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 自動車部品工業㈱、自動車鋳物㈱及びテーデーエフ㈱からの自動車部品等の購入については、提示された見積、市場価格等を勘案して、交渉の上決定している。
- ② 東京いすゞ自動車㈱に対する当社製品の販売については、総原価、市場価格等を勘案して、交渉の上決定している。
- ③ スバルいすゞオートモーティブインクについては、工場設備のリース料支払ならびに金融機関よりの借入金の返済に対して債務保証を行っている。

### 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（又は出資金）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主の子会社	アイビーシービークルズリミテッド	イギリス ルートン市	百万STG£ 80	自動車の製造	ゼネラルモーターズコーポレーションの子会社100%	—	当社製品の販売先	営業取引	当社製品の販売	10,838	売掛金	2,590
〃	アダムオペルエージェ	ドイツ ユッセルハイム市	百万DM 950	自動車の製造及び販売	〃	—	〃	〃	〃	5,404	〃	568
〃	オベルエスパナエス・エー	スペイン サラゴサ市	百万Peseta 41,547	〃	〃	—	〃	〃	〃	20,671	〃	3,702

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、総原価、市場価格等を勘案して、交渉の上決定している。

(注) 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（又は出資金） （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有割合		関係内容		取引内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
					直接 所有 （%）	間接 保有 （%）	役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	スバルいすゞオートモーティブインク	アメリカ合衆国インディアナ州ラファイエット市	百万米ドル 250	自動車の製造及び販売	49.00	—	兼任 0名 出向 2名	リース料支払・借入金返済に対する保証	債務保証	41,337	—	—

(注) 工場設備のリース料支払ならびに金融機関よりの借入金の返済に対して債務保証を行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	134円05銭	1株当たり純資産額	73円84銭
1株当たり当期純損失	82円48銭	1株当たり当期純損失	52円76銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。		前年度に同じ。	

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

#### 東京いすゞ自動車㈱との株式交換契約

当社と東京いすゞ自動車㈱は、平成12年5月11日それぞれ開催した取締役会の決議を経て、株式交換により当社が東京いすゞ自動車㈱を完全子会社とする株式交換契約書を締結した。株式交換日については平成12年10月1日を予定している。

東京いすゞ自動車㈱を完全子会社とする目的、株式交換契約書の概要は次のとおりである。

#### 1. 株式交換による完全子会社の趣旨

当社は、商用車やディーゼルエンジンの製造を中心とした事業を展開し、世界有数の商用車メーカーとして発展してきた。一方東京いすゞ自動車㈱は、当社グループの主要企業として、首都圏における中・大型商用車の販売事業を展開しており、両社は長年にわたって緊密な協力関係を築いてきた。

近年商用車市場は、長引く不況の影響で極端な需要の落ち込みが続いており、一方で物流業態や市場構造の変化により、需要の急速な回復は期待出来ない状況にある。

そうした環境の中で、今後益々激化する国内販売において競争力向上を図るためには、当社グループ国内販売の中核を担う東京いすゞ自動車㈱を、当社の完全子会社化し、製造と販売が一体となって戦略の機動性を高めることが必要と判断した。

今後は、両社がより一層密接な協力関係を構築し、常にお客様にご満足いただける効果的な営業施策を展開するとともに、強固な経営基盤の確立を目指していく。

#### 2. 株式交換の条件等

##### (1) 株式交換の期日

平成12年10月1日

##### (2) 方式

東京いすゞ自動車㈱の株主(当社を除く)は、当社が株式交換に際して発行する新株の割当を受けて当社の株主となり、東京いすゞ自動車㈱の株主が有する東京いすゞ自動車㈱の株式は当社に移転し、その結果、東京いすゞ自動車㈱は当社の完全子会社となる。

##### (3) 株式交換比率

両社は野村企業情報㈱に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして、当事者会社間において比率を以下のとおり合意した。

会社名	いすゞ自動車㈱	東京いすゞ自動車㈱
株式交換比率	1	1.280

(注) 野村企業情報㈱は、市場平均株価方式を主体に、DCF方式並びに時価純資産額方式の算定結果を踏まえた上で、これをベースに総合的に株式交換比率を算定している。

##### (4) 株式交換により発行する新株式数

額面普通株式(1株の額面金額50円) 14,207,693株

#### 3. 株式交換後の状況

##### (1) 資本金

いすゞ自動車㈱(百万円)	東京いすゞ自動車㈱(百万円)
90,329	850

(注) いすゞ自動車㈱の資本金は平成12年3月31日現在の資本金89,619百万円に、株式交換により増加する資本金710百万円を加えたものである。

(2) 業績に与える影響

東京いすゞ自動車㈱の主要仕入先が当社であるため、本件株式交換の実施に伴う連結業績の大幅な変化はないと予測している。

今後については、完全子会社化の実施により、当社グループの経営の革新を着実に実行し、グループとしての経営資源の最適配分を行い、業績への寄与を図っていく所存である。

(当連結会計年度)

該当事項無し。



⑤【連結附属明細表】  
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保種類、目的物及び順位	償還期限
※1	第3回物上担保附転換社債(注)1	平成元年5月18日	21,739	(21,739) 21,739	年1.90	1. 横浜地方法務局川崎支局登記第48号工場財団抵当(第1順位)	平成13年10月31日
—	小計	—	21,739	(21,739) 21,739	—	—	—
※2	第3回物上担保附社債	平成9年4月17日	2,000	—	年2.85	1. 不動産担保(第1順位)	平成16年4月16日
〃	第4回2号物上担保附社債	平成9年10月24日	2,000	2,000	年2.35	1. 〃	平成14年10月24日
〃	第5回物上担保附社債	平成10年9月10日	500	500	年2.50	1. 不動産担保(第2順位)	平成15年9月10日
〃	第6回物上担保附社債	平成10年9月10日	500	500	年2.50	1. 〃	平成15年9月10日
〃	第7回物上担保附社債	平成10年9月28日	500	—	年2.50	1. 不動産担保(第3順位)	平成15年9月26日
〃	第8回2号物上担保附社債	平成10年9月30日	500	500	年3.00	1. 不動産担保(第1順位)	平成15年9月30日
※1	第11回無担保普通社債	平成8年9月20日	(10,000) 10,000	—	年2.20	—	平成12年9月20日
〃	第12回無担保普通社債	平成8年9月20日	10,000	(10,000) 10,000	年2.50	—	平成13年9月20日
〃	第13回無担保普通社債	平成8年9月20日	10,000	10,000	年2.75	—	平成14年9月20日
〃	第14回無担保普通社債	平成9年2月20日	10,000	10,000	年2.375	—	平成15年2月20日
〃	第15回無担保普通社債	平成9年2月20日	10,000	10,000	年2.65	—	平成16年2月20日
〃	第16回無担保普通社債	平成10年1月30日	(10,000) 10,000	—	年2.10	—	平成13年1月30日
〃	第17回無担保普通社債	平成10年2月10日	10,000	10,000	年3.00	—	平成15年2月10日
〃	第18回無担保普通社債	平成10年2月25日	10,000	10,000	年3.45	—	平成17年2月25日
〃	第19回無担保普通社債	平成10年2月25日	(10,000) 10,000	—	年2.70	—	平成13年2月23日
〃	第20回無担保普通社債	平成11年6月24日	5,000	5,000	年2.30	—	平成14年6月13日
〃	第21回無担保普通社債	平成11年7月29日	10,000	10,000	年2.43	—	平成14年7月29日
〃	第22回無担保普通社債	平成11年12月9日	5,000	5,000	年2.10	—	平成14年12月9日
〃	第23回無担保普通社債	平成11年12月9日	5,000	5,000	年2.50	—	平成15年12月9日
〃	第24回無担保普通社債	平成11年12月9日	5,000	5,000	年3.00	—	平成16年12月9日
—	小計	—	(30,000) 126,000	(10,000) 93,500	—	—	—
—	合計	—	(30,000) 147,739	(31,739) 115,239	—	—	—

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

区分	発行額 (百万円)	発行する 株式内容	転換請求期間	転換条件等
第3回物上 担保附転換 社債	30,000	記名式額 面普通株 式	平成元年7月3日から 平成13年10月30日まで	転換価格 1株につき当初 金1,155円 (内資本組入額 金 578円) 1株につき平成11年3月3日以降金1,047円90銭 (内資本組入額 金 524円)

2. ※1：当社

※2：社債発行時の会社名はいすゞ不動産㈱であったが、吸収合併のため当社の社債となったもの。

3. 当期末残高のうち（ ）内は、一年以内の償還予定額である。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
31,739	52,000	16,500	15,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	377,674	457,289	3.20	—
1年以内に返済予定の長期借入金	116,070	114,796	2.29	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	326,804	330,884	2.86	平成14年～37年
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（1年内返済）	15,000	50,000	0.30	—
債権流動化に伴う支払債務（1年以内返済）	—	28,307	0.93	—
従業員預り金	19,628	17,552	0.56	—
合計	855,177	998,830	—	—

(注) 1. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	124,875	89,246	58,523	39,887

2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

特記事項なし。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第98期 (平成12年3月31日現在)		第99期 (平成13年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			14,794		27,943	
2. 受取手形	※4, ※6		411		822	
3. 売掛金	※4		162,856		160,570	
4. 有価証券	※1		121,028		—	
5. 製品			55,330		43,424	
6. 原材料			14,400		10,011	
7. 仕掛品			11,511		9,827	
8. 貯蔵品			6,429		6,137	
9. 前渡金			3,533		1,867	
10. 前払費用			2,718		2,204	
11. 繰延税金資産			7,033		8,418	
12. 短期貸付金	※4		13,228		41,717	
13. 従業員に対する短期貸付金			45		69	
14. 未収入金			11,635		12,214	
15. 自己株式			0		0	
16. その他			9,243		6,963	
貸倒引当金			—6,073		—2,843	
流動資産合計			428,128	38.3	329,350	31.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		154,777		154,070		
減価償却累計額		71,548	83,228	80,817	73,253	
2. 構築物		25,412		25,379		
減価償却累計額		16,136	9,275	17,568	7,811	
3. 機械及び装置		374,546		360,880		
減価償却累計額		295,404	79,142	294,185	66,694	

区分	注記 番号	第98期 (平成12年3月31日現在)		第99期 (平成13年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
4. 車両及びその他の陸上運搬具		5,330		5,302		
減価償却累計額		4,500	829	4,547	755	
5. 工具・器具及び備品		119,584		121,005		
減価償却累計額		107,278	12,305	108,970	12,034	
6. 土地	※5		245,451		243,620	
7. 建設仮勘定			10,606		12,629	
有形固定資産合計	※1 ※2		440,841	39.5	416,799	40.3
(2) 無形固定資産						
1. 電気・瓦斯供給施設利用権			14		12	
2. ソフトウェア			4,891		3,748	
3. その他の無形固定資産			73		71	
無形固定資産合計			4,979	0.4	3,832	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		14,856		56,215	
2. 関係会社株式	※1		186,089		135,347	
3. 出資金			150		607	
4. 関係会社出資金			13,757		10,096	
5. 長期貸付金			—		30	
6. 従業員に対する長期貸付金			350		357	
7. 関係会社長期貸付金			56,162		42,525	
8. 長期前払費用			442		417	
9. 繰延税金資産			60,277		67,178	
10. その他			6,573		5,861	
貸倒引当金			—31,146		—31,378	
投資評価引当金			—64,090		—4,627	
投資その他の資産合計			243,424	21.8	282,631	27.4
固定資産合計			689,244	61.7	703,263	68.1
資産合計			1,117,373	100.0	1,032,614	100.0

区分	注記 番号	第98期 (平成12年3月31日現在)		第99期 (平成13年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4, ※6	30,764		31,178	
2. 買掛金	※4	165,865		132,170	
3. 短期借入金		69,928		75,748	
4. コマーシャルペーパー		15,000		50,000	
5. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	51,591		50,020	
6. 一年以内償還の社債		30,000		10,000	
7. 一年以内償還の転換社債		—		21,739	
8. 未払金	※2	8,614		23,635	
9. 未払法人税等		26		31	
10. 未払費用	※1 ※4	30,238		31,554	
11. 前受金		1,129		3,870	
12. 預り金		3,085		4,007	
13. 前受収益		298		169	
14. 製品保証引当金		4,867		4,475	
15. 賞与引当金		9,036		6,579	
16. 建設関係支払手形		1,248		255	
17. 従業員預り金		19,628		17,552	
18. その他流動負債		—		1,103	
流動負債合計		441,324	39.5	464,091	44.9
II 固定負債					
1. 社債	※2	96,000		83,500	
2. 転換社債	※2	21,739		—	
3. 長期借入金	※1 ※2	123,363		112,817	
4. 退職給与引当金		88,487		—	
5. 退職給付引当金		—		81,334	
6. 再評価に係る繰延税金負債	※5	68,024		68,116	
7. 長期未払金		974		270	
8. 預り保証金		426		685	
9. 関係会社預り保証金		4,019		4,009	
固定負債合計		403,035	36.1	350,734	34.0
負債合計		844,360	75.6	814,826	78.9



②【損益計算書】

区分	注記 番号	第98期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月 31 日)			第99期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※ 1	836,123			827,427		
2. 賃貸売上高		—	836,123	100.0	2,463	829,890	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		70,030			55,330		
2. 当期製品製造原価	※ 1 ※ 7	752,716			716,317		
合計		822,746			771,647		
3. 期末製品たな卸高		55,330			43,424		
4. 他勘定払出高	※ 2	2,846			2,810		
5. 賃貸対応売上原価		—	764,570	91.4	1,187	726,601	87.6
売上総利益			71,553	8.6		103,289	12.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費及び梱包費		24,203			21,325		
2. 販売報奨促進費		21,547			21,763		
3. 広告宣伝費		4,806			3,821		
4. 無償修理費		14,688			14,708		
5. 製品保証引当金繰入額		4,867			2,849		
6. 従業員給与		10,415			9,824		
7. 賞与引当金繰入額		1,879			1,222		
8. 退職給与引当金繰入額		494			—		
9. 退職給付引当金繰入額		—			1,479		
10. 減価償却費		1,300			1,803		
11. 研究開発費	※ 7	6,520			4,745		
12. 業務委託費		—			6,173		
13. その他の諸費用		27,416	118,139	14.1	17,284	107,002	12.9
営業損失			46,586	-5.5		3,712	-0.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※ 1	2,453			2,949		
2. 有価証券利息		32			118		
3. 受取配当金		2,330			3,518		
4. 賃貸料		2,211			73		
5. 有価証券売却益	※ 3	4,369			—		
6. 為替差益		—			2,171		
7. その他の営業外収益		1,543	12,941	1.5	679	9,511	1.2



区分	注記 番号	第98期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第99期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息割引料		6,962			—		
2. 支払利息		—			5,855		
3. 社債利息		3,311			3,642		
4. 貸倒引当金繰入額		3,000			818		
5. 社債取扱費用		261			102		
6. 株式取扱費用		273			158		
7. 貸与資産減価償却費		360			—		
8. 有価証券評価損		2,769			—		
9. 有価証券処分損		2			—		
10. その他の営業外費用		4,827	21,767	2.6	5,800	16,377	2.0
経常損失			55,412	−6.6		10,578	−1.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	21,429			4,154		
2. 投資有価証券売却益		935			715		
3. 退職給付費用会計基準 変更時差異		—	22,365	2.6	4,016	8,885	1.1
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※5	5,919			3,028		
2. 関係会社等投資・債権 評価損	※6	56,200			29,855		
3. 投資有価証券評価損		—			14,088		
4. 退職年金過去勤務費用		808			—		
5. 過年度退職給与引当金 繰入額		73,526			—		
6. 事業構造改善損失	※8	—			14,738		
7. その他の特別損失		3,454	139,910	16.7	2,700	64,411	7.8
税引前当期純損失			172,957	−20.7		66,105	−8.0
法人税、住民税及び事 業税		26			26		
法人税等調整額		−69,122	−69,095	−8.3	−8,193	−8,167	−1.0
当期純損失			103,861	−12.4		57,938	−7.0
前期繰越利益又は損失			13,233			−71,281	
過年度税効果調整額			−1,811			—	
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩額			17,446			—	
再評価差額金取崩額			—			−138	
当期未処理損失			74,992			129,357	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第98期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第99期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		584,109	75.5	558,398	76.9
II 労務費	※1	84,223	10.9	78,488	10.8
III 経費	※2	105,590	13.6	89,679	12.3
当期総製造費用		773,923	100.0	726,566	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,623		11,511	
他勘定受入高	※3	552		27	
合計		794,099		738,104	
期末仕掛品たな卸高		11,511		9,827	
他勘定払出高	※4	29,872		11,960	
当期製品製造原価		752,716		716,317	

第98期	
(1) 脚注	
※1 内退職給与引当金繰入額	2,271百万円
内賞与引当金繰入額	7,156
※2 主な経費の内訳	
減価償却費	26,467百万円
※3 他勘定受入高	
製品	551百万円
その他	1
計	552
※4 他勘定払出高	
建設仮勘定	1,049百万円
その他の流動資産	21,610
その他の営業外費用	1,799
その他	5,412
計	29,872

第99期	
(1) 脚注	
※1 内退職給付引当金繰入額	3,487百万円
内賞与引当金繰入額	5,356
※2 主な経費の内訳	
減価償却費	24,781百万円
※3 他勘定受入高	
製品	15百万円
その他	12
計	27
※4 他勘定払出高	
建設仮勘定	1,143百万円
その他の流動資産	5,599
その他の特別損失	2,165
その他	3,052
計	11,960

(2) 原価計算方法

予定原価による工程別、組別、総合原価計算である。

1. 材料費については、素材から製品までそれぞれ予定原価を設定し期中の受払は、すべて予定原価をもって行なっている。
2. 加工費は、実際工数について予定率をもって配賦している。
3. 原価差額は、期末に調整している。

③【損失処理計算書】

		第98期 株主総会承認日 (平成12年6月29日)		第99期 株主総会承認日 (平成13年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			74,992		129,357
II 任意積立金取崩額					
1. 海外投資損失準備金取崩額		0		—	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		3,648		9,785	
3. 特別償却準備金取崩額		62	3,711	51	9,837
III 次期繰越損失			71,281		119,520

重要な会計方針

第98期	第99期
<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 一時的所有の有価証券  現先運用の有価証券 … 個別法による原価法  その他の有価証券 … 移動平均法による原価法  (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(2) 投資有価証券  移動平均法による原価法  (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(3) 関係会社株式  移動平均法による原価法  (一部について評価減を行っている。)</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法  製品、原材料、仕掛品、貯蔵品  総平均法による原価法  (一部について評価減を行っている。)</p> <p>④ 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(2) 無形固定資産  自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法  (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(2) その他有価証券  時価のあるもの … 移動平均法による原価法  (一部について評価減を行っている。)  時価のないもの … 移動平均法による原価法  (一部について評価減を行っている。)</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法  (1) デリバティブ  時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法  前期に同じ。</p> <p>④ 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  定額法  なお主な耐用年数は次の通りである。  建物及び構築物 3年～65年  機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産  自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、定額法。</p> <p>⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

第98期	第99期
<p>⑥ 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるための引当で、取引先が投資対象会社である債権は、取引先ごとに債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。また、その他の債権は、過去の一定期間における貸倒実績率で貸倒見込額を計上している。</p> <p>投資評価引…当社が投資している関係会社等の株式当金の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。</p> <p>賞与引当金…従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>製品保証引…製品のアフターサービスに対する費用当金の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。(会計処理方法の変更2参照)</p> <p>退職給与引…従業員の退職給付に備えるため、将来退職給付予測方式に基づく現在価値額から年金資産の公正価値額を控除した額を計上している。(会計処理方法の変更3参照)</p>	<p>⑥ 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>投資評価引…前期に同じ。 当金</p> <p>賞与引当金…前期に同じ。</p> <p>製品保証引…前期に同じ。 当金</p> <p>退職給付引…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(8,706百万円)については一時に処理することとし、当期に費用の減額処理を行い、減額不能分については特別利益に計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
<p>⑦ リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>⑦ リース取引の処理方法</p> <p>前期に同じ。</p>

第98期	第99期
⑧	<p>⑧ ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の手法  為替予約及び通貨オプション  振当処理（要件を満たしていないものを除く）  金利スワップ  繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段  金利スワップ・通貨オプション・為替予約取引  ヘッジ対象  外貨建債権債務・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針  当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法  ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。</p> <p>(5)その他  当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行なっている。</p>

第98期	第99期
<p>⑨ その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(a) 適格退職年金制度に関する事項</p> <p>(イ) 当社は、勤続20年以上の退職者を受給対象として、当社退職手当支給規則に基づく退職金支給額の50%相当分について、適格退職年金制度を採用している。</p> <p>(ロ) 平成11年5月31日現在における年金資産の額は、26,058百万円である。</p> <p>(b) 消費税等の会計処理方法 消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>⑨ その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(a) —————</p> <p>(b) 消費税等の会計処理方法 前期に同じ。</p>

会計処理方法の変更

第98期	第99期
<p>1. 有償支給の売上処理</p> <p>従来、有償支給材料代は「売上高」に計上していたが、当期より有償支給材料代のうち、再び買い戻すものについては取引形態に着目し、「前渡金」に計上する方法に変更した。この変更により従来の方法に比べて売上高が、36,239百万円減少しているが「売上原価」もほぼ同額が減少しており、営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微である。また、「売掛金」に計上していた有償支給材料代を当期より「前渡金」に計上しており当期末の残高は、1,304百万円である。</p> <p>2. 製品保証引当金</p> <p>従来、製品保証引当金は製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、対象売上高の千分の五（従来の法人税法に基づく法定繰入率）を乗じた額を計上していたが、当期より車種別アフターサービス費の実績値の算定が可能になったため、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上する方法に変更した。この変更は、売上高とアフターサービス費の対応関係がより明確なものとなり、期間損益をより適正に表示するためである。この変更により、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ3,378百万円増加している。</p> <p>3. 退職給与引当金</p> <p>従来、退職一時金制度については、従業員退職金の支給に充てるため、当社退職手当支給規則に基づく期末自己都合退職による要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額の40%相当額を退職給与引当金に計上しており、また、企業年金制度については、拠出時に費用処理していたが、当期より将来退職給付予測方式に基づく現在価値額から年金資産の公正価値額を控除する方法に変更した。この変更は、退職給付負担の早期健全化を図り、退職金に関する債務に未認識債務を含め、より適切に表示するものであり、下期において、給付予測額を算定できる環境（外部機関による退職金債務の算出）が整ったためである。この変更により、従来の方法に比べて、税引前当期純損失が、73,526百万円増加している。なお、当中間期は従来の方法によっているが、当中間期において変更を行った場合と比べ、税引前中間純損失は73,526百万円少なく計上されている。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>



第98期	第99期
4. _____	<p>4. 不動産賃貸料の売上処理</p> <p>従来、不動産賃貸料収入および費用は営業外収益、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上してきたが、事業見直しに伴い、不動産の有効活用を図ることから、今後、定款の事業目的である不動産賃貸事業の拡大が見込まれるため、当期より当該収入および費用を売上高および売上原価に計上する方法に変更した。この変更により、従来の方法に比べ売上高および売上原価はそれぞれ 2,463百万円および 1,187百万円増加し、営業損失は1,309百万円減少したが、経常損失および税引前当期純損失に対する影響はない。</p>

## 表示方法の変更

第98期	第99期
	<p>1. 業務委託費 これまで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更した。 なお、前期における「業務委託費」の金額は5,999百万円である。</p> <p>2. 為替差益 これまで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更した。 なお、前期における「為替差益」の金額は、ない。</p> <p>3. 投資有価証券評価損 これまで、その他有価証券の減損により計上した評価損である「投資有価証券評価損」は、特別損失の「関係会社等投資・債権評価損」に含めて表示していたが、特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更した。 なお、前期における「投資有価証券評価損」は、1,613百万円である。</p>

追加情報

第98期	第99期						
<p>1. 研究開発費</p> <p>従来、「製造費用」に計上していた試験研究費の一部を「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の適用により、当期より「研究開発費」として一般管理費に計上する方法に変更した。この変更により、当期は一般管理費の「研究開発費」に6,520百万円を計上し、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ438百万円増加している。</p> <p>研究開発費の内訳</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">64,514百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,520 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">研究開発費合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,035 〃</td> </tr> </table> <p>2. ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により従来からの会計処理を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更した。</p> <p>なお、減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっている。</p> <p>3. 税効果会計</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成10年12月21日大蔵省令第59号）に基づき、当期より税効果会計を適用している。この変更により、税効果会計を適用しない場合に比べて、当期損失は69,122百万円少なく計上され、当期末処理損失は84,757百万円少なく計上されている。</p> <p>4. _____</p>	製造費用	64,514百万円	一般管理費	6,520 〃	研究開発費合計	71,035 〃	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 退職給付引当金</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日）を適用している。この結果、従来からの方法による場合と比較して、経常損失は4,690百万円減少し、税引前当期純損失は8,706百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務などに係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p>
製造費用	64,514百万円						
一般管理費	6,520 〃						
研究開発費合計	71,035 〃						

第98期	第99期
5. _____	<p>5. 金融商品会計</p> <p>(イ) 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法等を変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、特別損失及び税引前当期純損失が11,123百万円増加している。また、期首時点で保有していた有価証券はその保有目的を検討し、流動資産の「有価証券」から「投資有価証券」に56,807百万円、「短期貸付金」に61,496百万円（現先）を、「投資有価証券」から「関係会社株式」に23,758百万円を振替えて表示している。</p> <p>(ロ) 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は50,635百万円、時価は48,829百万円、評価差額金相当額は▲1,083百万円及び繰延税金資産相当額は722百万円である。</p>
6. _____	<p>6. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当期から改定後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響はない。</p>
7. _____	<p>7. 投資評価引当金</p> <p>当期から、監査委員会報告第22号「子会社または関係会社の株式及びこれらに対する債権評価の取扱い」が廃止(平成12年7月6日)され、従来「投資評価引当金」にて評価性引当金を計上していた株式のうち、金融商品に係る会計基準により減損処理の対象となるものについては、直接減額処理を行っている。これに伴い、期首時点で保有していた「投資有価証券」が7,310百万円、「関係会社株式」が55,199百万円減少し、「投資評価引当金」が62,509百万円減少している。</p>
8. _____	<p>8. 固定資産減価償却</p> <p>固定資産の減価償却の方法は定額法であるが、固定資産の一部について、設備の利用可能期間を勘案して耐用年数及び残存価額の見直しを行っている。これにより、従来の方法によった場合と比較して、特別損失及び税引前当期純損失は5,925百万円増加している。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第98期	第99期																																																												
<p>(1) ※1 有価証券のうち19,783百万円、投資有価証券及び関係会社株式のうち2,914百万円、建物のうち11,063百万円、土地のうち25,078百万円は、長期借入金(含む一年以内分)4,830百万円、関係会社等の借入金8,900百万円及び未払費用(郵便料金後納)等1,252百万円の担保に供している。</p> <p>※2 有形固定資産のうち建物44,995百万円、構築物6,979百万円、機械及び装置68,191百万円、土地171,186百万円、計291,354百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (含む一年以内分)</td> <td style="text-align: right;">170,124百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td style="text-align: right;">21,739</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社等の借入金 (物上保証)</td> <td style="text-align: right;">52,101</td> </tr> </table> <p>※3 授権株式数 3,000,000,000株 発行済株式総数 1,263,246,218株</p> <p>※4 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(資産の部)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">106,793</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,228</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,865</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,671</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,833</td> </tr> </table> <p>※5 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">75,389百万円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">245,451百万円</td> </tr> </table>	長期借入金 (含む一年以内分)	170,124百万円	転換社債	21,739	社債	6,000	その他関係会社等の借入金 (物上保証)	52,101	(資産の部)		受取手形	97百万円	売掛金	106,793	短期貸付金	13,228	(負債の部)		支払手形	3,865	買掛金	30,671	未払費用	12,833	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	75,389百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	245,451百万円	<p>(1) ※1 投資有価証券及び関係会社株式のうち19,144百万円、建物のうち44,139百万円、土地のうち186,937百万円は、長期借入金(含む一年以内分)3,742百万円、関係会社の借入金8,767万円及び未払費用(郵便料金後納)等789百万円の担保に供している。</p> <p>※2 有形固定資産のうち建物38,196百万円、構築物6,238万円、機械及び装置56,764百万円、土地167,282百万円、計268,492百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (含む一年以内分)</td> <td style="text-align: right;">159,096百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債(一年以内分)</td> <td style="text-align: right;">21,739</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社等の借入金 (物上保証)</td> <td style="text-align: right;">51,681</td> </tr> </table> <p>※3 授権株式数 3,000,000,000株 発行済株式総数 1,277,453,911株</p> <p>※4 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(資産の部)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">95,960</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,726</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,316</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,410</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,550</td> </tr> </table> <p>※5 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">73,328百万円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">243,620百万円</td> </tr> </table>	長期借入金 (含む一年以内分)	159,096百万円	転換社債(一年以内分)	21,739	社債	3,500	その他関係会社等の借入金 (物上保証)	51,681	(資産の部)		受取手形	0百万円	売掛金	95,960	短期貸付金	5,726	(負債の部)		支払手形	5,316	買掛金	27,410	未払費用	11,550	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	73,328百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	243,620百万円
長期借入金 (含む一年以内分)	170,124百万円																																																												
転換社債	21,739																																																												
社債	6,000																																																												
その他関係会社等の借入金 (物上保証)	52,101																																																												
(資産の部)																																																													
受取手形	97百万円																																																												
売掛金	106,793																																																												
短期貸付金	13,228																																																												
(負債の部)																																																													
支払手形	3,865																																																												
買掛金	30,671																																																												
未払費用	12,833																																																												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																												
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	75,389百万円																																																												
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	245,451百万円																																																												
長期借入金 (含む一年以内分)	159,096百万円																																																												
転換社債(一年以内分)	21,739																																																												
社債	3,500																																																												
その他関係会社等の借入金 (物上保証)	51,681																																																												
(資産の部)																																																													
受取手形	0百万円																																																												
売掛金	95,960																																																												
短期貸付金	5,726																																																												
(負債の部)																																																													
支払手形	5,316																																																												
買掛金	27,410																																																												
未払費用	11,550																																																												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																												
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	73,328百万円																																																												
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	243,620百万円																																																												

第98期	第99期																																								
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第4号に 定める地価税法第16条に規定する地価税の課 税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定 するために国税庁長官が定めて公表した方法 により算定した価額に、時点修正による補正 等合理的な調整を行って算定している。ただ し、一部土地については鑑定評価に拠ってい る。</p>	<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第4号に 定める地価税法第16条に規定する地価税の課 税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定 するために国税庁長官が定めて公表した方法 により算定した価額に、時点修正による補正 等合理的な調整を行って算定している。ただ し、一部土地については鑑定評価に拠ってい る。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 … 8,779百万円</p>																																								
<p>(2) 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">スバルいすゞオートモーティブインク</td> <td style="text-align: right;">35,985百万円</td> </tr> <tr> <td>いすゞモーターズアメリカインク</td> <td style="text-align: right;">45,644 "</td> </tr> <tr> <td>いすゞモーターズポルスカエスピーズィーオーオー</td> <td style="text-align: right;">11,261 "</td> </tr> <tr> <td>山梨いすゞ自動車(株)他販売会社2社</td> <td style="text-align: right;">502 "</td> </tr> <tr> <td>(株)いすゞキャステック</td> <td style="text-align: right;">10,306 "</td> </tr> <tr> <td>いすゞバス製造(株)</td> <td style="text-align: right;">4,300 "</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・ビー・テック他15社</td> <td style="text-align: right;">19,692 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">3,300 "</td> </tr> <tr> <td>オートローン</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,001 "</td> </tr> </table> <p>このうち、外貨建保証債務額は、101,112百万円 （782,575千米ドル、100百万ニュー台湾ドル、 931,400千パーツ、264百万ドイツマルク他）であ る。</p> <p>上記のうち、スバル いすゞ オートモーティブイ ンクについては工場設備のリース料支払並びに金融 機関よりの借入金の返済に対する債務保証であり、 その他は金融機関よりの借入金に対する債務保証で ある。</p>	スバルいすゞオートモーティブインク	35,985百万円	いすゞモーターズアメリカインク	45,644 "	いすゞモーターズポルスカエスピーズィーオーオー	11,261 "	山梨いすゞ自動車(株)他販売会社2社	502 "	(株)いすゞキャステック	10,306 "	いすゞバス製造(株)	4,300 "	(株)アイ・ビー・テック他15社	19,692 "	従業員住宅借入金	3,300 "	オートローン	8 "	計	131,001 "	<p>(2) 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">スバルいすゞオートモーティブインク</td> <td style="text-align: right;">41,337百万円</td> </tr> <tr> <td>いすゞモーターズアメリカインク</td> <td style="text-align: right;">57,772 "</td> </tr> <tr> <td>いすゞモーターズポルスカエスピーズィーオーオー</td> <td style="text-align: right;">12,055 "</td> </tr> <tr> <td>山梨いすゞ自動車(株)他販売会社2社</td> <td style="text-align: right;">502 "</td> </tr> <tr> <td>(株)いすゞキャステック</td> <td style="text-align: right;">9,533 "</td> </tr> <tr> <td>いすゞバス製造(株)</td> <td style="text-align: right;">4,300 "</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・ビー・テック他12社</td> <td style="text-align: right;">13,669 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">2,563 "</td> </tr> <tr> <td>オートローン</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,736 "</td> </tr> </table> <p>このうち、外貨建保証債務額は、117,482百万円で ある。</p> <p>上記のうち、スバル いすゞ オートモーティブイ ンクについては工場設備のリース料支払並びに金融 機関よりの借入金の返済に対する債務保証であり、 その他は金融機関よりの借入金に対する債務保証で ある。</p>	スバルいすゞオートモーティブインク	41,337百万円	いすゞモーターズアメリカインク	57,772 "	いすゞモーターズポルスカエスピーズィーオーオー	12,055 "	山梨いすゞ自動車(株)他販売会社2社	502 "	(株)いすゞキャステック	9,533 "	いすゞバス製造(株)	4,300 "	(株)アイ・ビー・テック他12社	13,669 "	従業員住宅借入金	2,563 "	オートローン	2 "	計	141,736 "
スバルいすゞオートモーティブインク	35,985百万円																																								
いすゞモーターズアメリカインク	45,644 "																																								
いすゞモーターズポルスカエスピーズィーオーオー	11,261 "																																								
山梨いすゞ自動車(株)他販売会社2社	502 "																																								
(株)いすゞキャステック	10,306 "																																								
いすゞバス製造(株)	4,300 "																																								
(株)アイ・ビー・テック他15社	19,692 "																																								
従業員住宅借入金	3,300 "																																								
オートローン	8 "																																								
計	131,001 "																																								
スバルいすゞオートモーティブインク	41,337百万円																																								
いすゞモーターズアメリカインク	57,772 "																																								
いすゞモーターズポルスカエスピーズィーオーオー	12,055 "																																								
山梨いすゞ自動車(株)他販売会社2社	502 "																																								
(株)いすゞキャステック	9,533 "																																								
いすゞバス製造(株)	4,300 "																																								
(株)アイ・ビー・テック他12社	13,669 "																																								
従業員住宅借入金	2,563 "																																								
オートローン	2 "																																								
計	141,736 "																																								
<p>(3) 保証類似行為残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">大森ビル(株)</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>その他12社</td> <td style="text-align: right;">6,065 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,565 "</td> </tr> </table>	大森ビル(株)	6,500百万円	その他12社	6,065 "	計	12,565 "	<p>(3) 保証類似行為残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">大森ビル(株)</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td style="text-align: right;">9,218 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,718 "</td> </tr> </table>	大森ビル(株)	6,500百万円	その他13社	9,218 "	計	15,718 "																												
大森ビル(株)	6,500百万円																																								
その他12社	6,065 "																																								
計	12,565 "																																								
大森ビル(株)	6,500百万円																																								
その他13社	9,218 "																																								
計	15,718 "																																								
<p>(4) 輸出為替手形割引高 13,296百万円</p>	<p>(4) 輸出為替手形割引高 4,891百万円</p>																																								

## 第98期

## 第99期

(5) 主な外貨建資産・負債の内容は次のとおりである。

(5) \_\_\_\_\_

科目	外貨額	貸借対照表計上額 (百万円)	決算日の為替相場による円換算額 (百万円)	差額
①投資有価証券	インドネシア・ルピア	11,500,000,000	6,200	
	元	196,660,017		
	米ドル	17,600,000		
	タイ・バーツ	41,600,000		
	英ポンド	100,000		
	他			
②関係会社株式	米ドル	359,094,975	69,751	-
	フィリピン・ペソ	825,326,546		
	タイ・バーツ	464,793,000		
	エジプト・ポンド	5,048,400		
	英ポンド	5,000,000		
	インドネシア・ルピア	4,844,724,500		
	マレーシア・リンギット	20,000,000		
	豪ドル	6,000,000		
	ポーランド・ズロチ	200,004,000		
	香港ドル	300,000		
	ニュー台湾ドル	1,087,681,030		
トルコ・リラ	35,610,500,000			
③関係会社出資金	米ドル	123,837,500	13,757	
	ドイツ・マルク	3,560,000		
④売掛金	米ドル	282,667,884	30,348	30,348
	英ポンド	1,069,360		
⑤未収入金	米ドル	5,972,229	830	830
	タイ・バーツ	7,120,176		
⑥買掛金	米ドル	18,733,526	2,885	2,885
	豪ドル	8,988,674		
	ドイツ・マルク	2,016,664		
	フランス・フラン	4,261,275		
	ニュー台湾ドル	9,138,538		
	他			
⑦未払費用	米ドル	12,690,506	1,887	1,887
	ドイツ・マルク	5,511,712		
	他			

第98期	第99期				
<p>(6) 配当制限に関する特約 物上担保権設定に伴い、配当制限に関する特約条項は適用されない。</p> <p>(7) _____</p>	<p>(6) 配当制限に関する特約 前期に同じ。</p> <p>(7) ※6 期末日満期手形 当期末は、金融機関の休日である。当期貸借対照表には、当期末日が満期日または決済日の債権・債務が含まれている。</p> <table data-bbox="766 353 1173 427"> <tr> <td>受取手形</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	受取手形	47百万円	支払手形	42百万円
受取手形	47百万円				
支払手形	42百万円				



## (損益計算書関係)

第98期			第99期		
※1 関係会社との主な取引			※1 関係会社との主な取引		
売上高	448,370	百万円	売上高	464,978	百万円
原材料仕入高	155,573	〃	原材料仕入高	169,033	〃
営業外収益・受取利息	3,348	〃	営業外収益・受取利息	4,883	〃
※2 他勘定払出高			※2 他勘定払出高		
仕掛品	397	百万円	仕掛品	15	百万円
貯蔵品	77	〃	貯蔵品	167	〃
販売費及び一般管理費	2,305	〃	販売費及び一般管理費	2,590	〃
その他の流動資産ほか	65	〃	その他の流動資産ほか	37	〃
計	2,846	〃	計	2,810	〃
※3 短期保有目的の有価証券の売却に伴うものである。			※3 —————		
※4 土地21,427百万円、建物他1百万円（関係会社に対するものは799百万円）である。			※4 土地4,153百万円、車両運搬具他0百万円（関係会社に対するものは一百万円）である。		
※5 建物439百万円、機械及び装置4,758百万円、工具・器具及び備品698百万円、車両及び運搬具他22百万円、計5,919百万円である。			※5 土地65百万円、建物1,690百万円、機械及び装置1,133百万円、工具・器具及び備品119百万円、車両及び運搬具他19百万円、計3,028百万円である。		
※6 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する債権評価損及び投資評価損であり、その内訳は次のとおりである。			※6 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する債権評価損及び投資評価損であり、その内訳は次のとおりである。		
項目	金額 (百万円)	内関係会社 (百万円)	項目	金額 (百万円)	
債権評価損	9,305	9,305	債権評価損	2,549	
投資評価損	46,895	45,282	投資評価損	27,003	
※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費			※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	71,035	百万円		69,244	百万円
※8 —————			※8 川崎工場の一部敷地についての停止条件付売買契約締結に伴い、生産設備の再配置計画の策定及び明け渡し期間までの設備利用可能期間の見直し、付随費用の見積りを実施した結果生じた損失である。		

## (リース取引関係)

第98期				第99期			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	19,797	7,026	12,771	機械及び装置	19,046	7,846	11,200
工具・器具及び備品	6,376	1,560	4,815	工具・器具及び備品	8,780	2,722	6,058
車両運搬具他	2,551	492	2,059	車両運搬具他	3,377	1,273	2,103
計	28,725	9,079	19,646	計	31,204	11,842	19,362
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		3,838	百万円	1年内		4,618	百万円
1年超		16,579	〃	1年超		15,621	〃
計		20,418	〃	計		20,239	〃
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料		4,281	百万円	支払リース料		5,309	百万円
減価償却費相当額		3,346	〃	減価償却費相当額		4,403	〃
支払利息相当額		999	〃	支払利息相当額		1,063	〃
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				前期に同じ。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				前期に同じ。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		9	百万円	1年内		6	百万円
1年超		5	〃	1年超		0	〃
計		15	〃	計		6	〃

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成12年4月1日至平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第99期(平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,198	1,625	427

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第98期 (平成12年3月31日現在)		第99期 (平成13年3月31日現在)	
繰延税金資産 (流動資産)		繰延税金資産 (流動資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,572百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,050百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,257 "	賞与引当金損金算入限度超過額	1,034 "
未払費用見積計上否認	2,008 "	未払費用見積計上否認	3,537 "
棚卸資産評価減否認	1,683 "	棚卸資産評価減否認	2,085 "
その他	511 "	その他	709 "
繰延税金資産 (流動資産) 合計	<u>7,033 "</u>	繰延税金資産 (流動資産) 合計	<u>8,418 "</u>
繰延税金資産 (固定資産)		繰延税金資産 (固定資産)	
退職給与引当金損金算入限度超過額	30,457百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	28,282百万円
子会社株式等評価減否認	26,729 "	子会社株式等評価減否認	42,379 "
その他	996 "	その他	7,530 "
繰越欠損金	17,067 "	繰越欠損金	15,708 "
		評価性引当金	-18,308 "
繰延税金資産 (固定資産) 合計	<u>75,250 "</u>	繰延税金資産 (固定資産) 合計	<u>75,593 "</u>
繰延税金負債 (固定負債)		繰延税金負債 (固定負債)	
固定資産圧縮積立金	-14,912百万円	固定資産圧縮積立金	-8,388百万円
特別償却準備金	-60 "	特別償却準備金	-26 "
繰延税金負債 (固定負債) 合計	<u>-14,972 "</u>	繰延税金負債 (固定負債) 合計	<u>-8,414 "</u>
繰延税金資産 (固定資産) の純額	<u>60,277 "</u>	繰延税金資産 (固定資産) の純額	<u>67,178 "</u>

(1株当たり情報)

第98期		第99期	
1株当たり純資産額	216円12銭	1株当たり純資産額	170円49銭
1株当たり当期純損失	82円22銭	1株当たり当期純損失	45円73銭

(注) 第98期、第99期とも当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。

(重要な後発事象)

(第98期)

東京いすゞ自動車㈱との株式交換契約

当社と東京いすゞ自動車㈱は、平成12年5月11日それぞれ開催した取締役会の決議を経て、株式交換により当社が東京いすゞ自動車㈱を完全子会社とする株式交換契約書を締結した。

詳細については「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等」の記載と同じである。

(第99期)

該当事項なし。

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほホールディングス	11,599 ※8,177
		日本通運 (株)	6,500,000 4,726
		(株)東京三菱銀行	3,683,548 ※4,132
		(株)エクセディ	4,407,650 ※3,208
		(株)三和銀行	3,360,451 ※2,298
		Qingling Motors Co., Ltd.	146,925,000 1,819
		三菱信託銀行(株)	2,340,931 ※1,753
		(株)ボッシュオートモーティブシステム	12,168,270 ※1,715
		福山通運(株)	2,564,976 1,452
		(株)横浜銀行	3,244,828 1,419
		東洋信託銀行(株)	2,332,500 1,315
		曙ブレーキ(株)	4,648,104 1,190
		(株)さくら銀行	2,170,831 1,138
		プレス工業(株)	8,705,185 984
		日本ハム(株)	538,000 910
		(株)日立製作所	723,000 905
		その他165銘柄	352,989,999 15,616
計		557,314,872	52,766

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	I B J ファイナンス永久劣後債	3,000 3,000
		Qingling Motors Co., Ltd. 外貨建転換社債(米ドル)	1千万米ドル ※297
		日本通運(株)第3回転換社債	100 ※103
		その他3銘柄	50 49
計			3,449

(注)貸借対照表上計上額欄の※印については、一部評価減を行っている。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加 (百万円)	当期減少 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	154,777	6,401	7,107	154,070	80,817	10,263	73,253
構築物	25,412	883	916	25,379	17,568	1,552	7,811
機械及び装置	374,546	6,707	20,374	360,880	294,185	15,646	66,694
車両及びその他の陸上 運搬具	5,330	219	246	5,302	4,547	225	755
工具・器具及び備品	119,584	4,241	2,821	121,005	108,970	3,843	12,034
土地	245,451	4,172	6,002	243,620	—	—	243,620
建設仮勘定	10,606	24,017	21,994	12,629	—	—	12,629
計	935,709	46,643	59,464	922,888	506,089	31,530	416,799
無形固定資産							
電気・瓦斯供給施設利 用権	543	9	—	553	540	1	12
ソフトウェア	8,075	596	715	7,956	4,208	1,575	3,748
その他の無形固定資産	188	—	0	188	116	2	71
計	8,806	606	715	8,698	4,866	1,579	3,832
長期前払費用	966	1,663	1,687	942	525	224	417
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(当期増加額の主な内訳)

土地：いすゞライネックス（株）との合併による引継ぎ額 2,817百万円、その他 380百万円

建物：いすゞライネックス（株）との合併による引継ぎ額 1,010百万円、藤沢工場 779百万円、川崎工場 359百万円、その他 493百万円

構築物：藤沢工場 193百万円、いすゞライネックス（株）との合併による引継ぎ額 161百万円、栃木工場 120百万円、その他 73百万円

機械・装置：藤沢工場 4,703百万円、川崎工場 859百万円、栃木工場 507百万円、その他 276百万円

工具・器具・備品：藤沢工場 1,712百万円、川崎工場 1,695百万円、その他 344百万円

(当期減少額の主な内訳)

土地：いすゞライネックス倉庫 2,713百万円、清林寮 798百万円

(注) 建設仮勘定の減少額は有形固定資産への振替によるものである。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円) (注)1		89,619	710	—	90,329
うち 既発行株式	額面普通株式(注)1 (株) (百万円)	(1,263,246,218) 89,619	(14,207,693) 710	— —	(1,277,453,911) 90,329
	計 (株) (百万円)	(1,263,246,218) 89,619	(14,207,693) 710	— —	(1,277,453,911) 90,329
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	33,722	—	—	33,722
	転換社債転換差金 (百万円)	64,440	—	—	64,440
	再評価積立金 (百万円)	1,048	—	—	1,048
	株式交換(注)1 (百万円)	—	1,999	—	1,999
	合併差益(注)2 (百万円)	—	3	—	3
計 (百万円)	99,212	2,002	—	101,215	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	9,644	—	—	9,644
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注)3 (百万円)	153	—	62	90
	海外投資等損失積立金 (注)3 (百万円)	0	—	0	—
	固定資産圧縮積立金 (注)3 (百万円)	26,016	—	3,648	22,368
	別途積立金 (百万円)	21,321	—	—	21,321
計 (百万円)	47,491	—	3,711	43,780	

(注) 1. 当期増加額は、平成12年10月1日の東京いすゞ自動車(株)との株式交換によるものである。

(注) 2. 当期増加額は、平成13年3月1日のいすゞライネックス(株)との合併によるものである。

(注) 3. 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	37,219	3,679	2,537	4,140	34,221
投資評価引当金	64,090	14,185	73,509	139	4,627
製品保証引当金	4,867	2,849	3,241	—	4,475
賞与引当金	9,036	6,579	9,036	—	6,579

(注) 1. 貸倒引当金、投資評価引当金の当期増加額は、主に損益計算書の関係会社等投資・債権評価損に含まれている。

2. 貸倒引当金の当期減少(その他)は、洗替戻入によるものである。

3. 投資評価引当金の当期減少(その他)は、有償減資等による回収額の戻入によるものである。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	—
預金	
当座預金	60
普通預金	20,082
定期預金	—
譲渡性預金	7,800
計	27,943

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱商事（株）	446
エヌアールファイナンス（株）	172
鈴与（株）	106
オリックスレンタカー（株）	18
神鋼造機（株）	18
その他	61
計	822

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成13年4月期日	231
5月〃	142
6月〃	188
7月〃	182
8月〃	26
9月〃	53
計	822

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
いすゞモーターズアメリカインク	35,028
興亜ビジネス(株)	11,540
いすゞ自動車近畿(株)	9,976
伊藤忠商事(株)	9,440
ゼネラルモーターズコーポレーション	7,109
その他	87,475
計	160,570

売掛金の回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
162,856	855,945	858,231	160,570	84.2	69

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法は次の通りである。

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期末残高 + 当期発生高)

平均滞留期間 =  $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$

d 製品

区分	金額 (百万円)
大型車	11,668
小型車	11,361
その他	20,393
計	43,424

e 原材料

区分	金額 (百万円)
素材	122
粗型材	788
部分品	9,099
計	10,011

## f 仕掛品

区分	金額（百万円）
車両・部品組立工事	6,909
部品加工工事	1,886
粗型材加工工事	543
その他の工事	488
計	9,827

## g 貯蔵品

区分	金額（百万円）
補助材料	751
消耗工具	428
その他	4,957
計	6,137

## ② 固定資産

## a 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
いすゞモーターズアメリカインク	24,302
スバルいすゞオートモーティブインク I クラス	16,642
(株)イフコ	16,465
いすゞモーターズポルスカ エスピーズィーオーオー	7,847
宮城いすゞ自動車(株)	5,125
その他	64,966
計	135,347

## b 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
トラックサービス東京(株)	18,004
いすゞ自動車近畿(株)	6,050
岡山いすゞ自動車(株)	4,295
熊本いすゞ自動車(株)	2,410
ベルスタッフ高知(株)	2,177
その他	9,588
計	42,525

③ 流動負債

a 支払手形

相手先別残高

相手先	金額（百万円）
(株)デンソー	4,233
曙ブレーキ工業（株）	2,557
いすゞバス製造（株）	2,461
イズミ工業（株）	1,414
日本フルハーフ（株）	1,232
その他	19,281
計	31,178

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成13年4月期日	9,579
5月〃	8,950
6月〃	9,627
7月〃	2,911
8月〃	100
9月〃	9
計	31,178

b 買掛金

相手先別残高

相手先	金額（百万円）
(株) ボッシュオートモーティブシステム	9,018
自動車部品工業（株）	7,042
自動車鋳物（株）	6,313
プレス工業（株）	5,443
日本発条（株）	4,457
その他	99,894
計	132,170

c 短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱第一勧業銀行	17,002
㈱日本興業銀行	11,320
㈱東京三菱銀行	6,876
㈱横浜銀行	6,305
㈱三和銀行	5,320
その他	28,925
計	75,748

d 建設関係支払手形

建設関係支払手形は、全額固定資産取得のためのものである。

期日別	金額（百万円）
平成13年4月期日	73
5月〃	57
6月〃	70
7月〃	54
8月〃	—
計	255

(注) 主な相手先

三恵機械（株） 170百万円

京電社（株） 24

いすゞバス製造 13

## ④ 固定負債

## a 社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保種類、目的物及び順位	償還期限
第3回物上担保附社債 ※	平成9年 4月17日	2,000	—	年2.85	1. 不動産担保 (第1順位)	平成16年 4月16日
第4回2号物上担保附 社債※	平成9年 10月24日	2,000	2,000	年2.35	1. ”	平成14年 10月24日
第5回物上担保附社債 ※	平成10年 9月10日	500	500	年2.50	1. 不動産担保 (第2順位)	平成15年 9月10日
第6回物上担保附社債 ※	平成10年 9月10日	500	500	年2.50	1. ”	平成15年 9月10日
第7回物上担保附社債 ※	平成10年 9月28日	500	—	年2.50	1. 不動産担保 (第3順位)	平成15年 9月26日
第8回2号物上担保附 社債※	平成10年 9月30日	500	500	年3.00	1. 不動産担保 (第1順位)	平成15年 9月30日
第12回無担保普通社債	平成8年 9月20日	10,000	—	年2.50	—	平成13年 9月20日
第13回無担保普通社債	平成8年 9月20日	10,000	10,000	年2.75	—	平成14年 9月20日
第14回無担保普通社債	平成9年 2月20日	10,000	10,000	年2.375	—	平成15年 2月20日
第15回無担保普通社債	平成9年 2月20日	10,000	10,000	年2.65	—	平成16年 2月20日
第17回無担保普通社債	平成10年 2月10日	10,000	10,000	年3.00	—	平成15年 2月10日
第18回無担保普通社債	平成10年 2月25日	10,000	10,000	年3.45	—	平成17年 2月25日
第20回無担保普通社債	平成11年 6月24日	5,000	5,000	年2.30	—	平成14年 6月13日
第21回無担保普通社債	平成11年 7月29日	10,000	10,000	年2.43	—	平成14年 7月29日
第22回無担保普通社債	平成11年 12月9日	5,000	5,000	年2.10	—	平成14年 12月9日
第23回無担保普通社債	平成11年 12月9日	5,000	5,000	年2.50	—	平成15年 12月9日
第24回無担保普通社債	平成11年 12月9日	5,000	5,000	年3.00	—	平成16年 12月9日
合計		96,000	83,500	—	—	—

(注) ※社債発行時の会社はいすゞ不動産㈱であったが、吸収合併のため当社の社債となったもの。

## b 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)第一勧業銀行	21,170
日本政策投資銀行	18,501
(株)日本興業銀行	16,642
中央三井信託銀行(株)	10,808
東洋信託銀行(株)	9,420
その他	36,276
計	112,817

(3) 【その他】

① 決算日後の状況  
特記事項なし。

② 訴訟  
特記事項なし。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満または100,000株を超える株式についてはその株式数を表示した株券 但し、1,000株未満の株式数を表示した株券については法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社 本店及び全国支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき金50円及び株券に課税される印紙税相当額、ただし、併合の場合は無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社 本店及び全国支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第98期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成12年6月29日関東財務局長に提出。
- 2 訂正発行登録書  
平成12年6月29日関東財務局長に提出。
- 3 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第98期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成12年9月29日関東財務局長に提出。
- 4 訂正発行登録書  
平成12年9月29日関東財務局長に提出。
- 5 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書である。  
平成12年12月14日関東財務局長に提出。
- 6 訂正発行登録書  
平成12年12月14日関東財務局長に提出。
- 7 半期報告書  
（第99期中）（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）平成12年12月25日関東財務局長に提出。
- 8 訂正発行登録書  
平成12年12月25日関東財務局長に提出。
- 9 半期報告書の訂正報告書  
事業年度（第99期中）（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）  
平成13年3月27日関東財務局長に提出。
- 10 訂正発行登録書  
平成13年3月27日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。